

防衛省

Ministry of Defense

我が国の防衛と予算(案)

Defense Programs and Budget of Japan

平成31年度予算の概要



空白

I 防衛関係費	2
---------	---

II 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項	4
----------------------------	---

1 宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化	4
------------------------------	---

- (1) 宇宙領域における能力
- (2) サイバー領域における能力
- (3) 電磁波領域における能力

2 従来の領域における能力の強化	8
------------------	---

- (1) 海空領域における能力
- (2) スタンド・オフ防衛能力
- (3) 総合ミサイル防空能力
- (4) 機動・展開能力

3 持続性・強靱性の強化	17
--------------	----

- (1) 継続的な運用の確保
- (2) 装備品の可動率確保

III 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項	20
-----------------------------	----

1 人的基盤の強化	20
-----------	----

- (1) 優秀な人材を確保するための施策の推進
- (2) 女性の活躍とワークライフバランスのための施策の推進
- (3) 教育・研究体制の強化等
- (4) 衛生機能の強化

2 技術基盤等の強化	26
------------	----

- (1) 装備品の早期実用化に向けた研究開発の推進
- (2) 技術的優越を確保するための戦略的な取組の推進
- (3) プロジェクト管理等を通じた最適な取得の推進
- (4) 防衛装備・技術協力の推進
- (5) 防衛生産・技術基盤の維持・強化施策の推進

3 情報機能の強化	31
-----------	----

IV 大規模災害等への対応	32
---------------	----

- 1 災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化
- 2 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施
- 3 災害対処に資する装備品の取得等
- 4 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく措置

V 日米同盟強化及び基地対策等	35
-----------------	----

- 1 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕
- 2 SACO関係経費
- 3 基地対策等の推進

VI 安全保障協力の強化	37
--------------	----

- 1 インド太平洋地域の安定化への対応
- 2 グローバルな安全保障課題への適切な対応

VII 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく措置	40
----------------------------------	----

VIII 効率化への取組	41
--------------	----

- 1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達
- 2 維持・整備方法の見直し
- 3 民生品の使用・仕様の見直し
- 4 装備品のまとめ買い
- 5 原価の精査等
- 6 費用対効果の低いプロジェクトの見直し

IX その他	42
--------	----

- 1 編成・機構定員関連事業
- 2 公文書管理の適正の確保のための取組
- 3 税制改正

主要な装備品等	45
---------	----

参考資料	51
------	----



我が国の防衛と予算

平成31年度予算の概要

目次



空白

平成31年度予算の考え方

- 1 「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」(平成30年12月18日閣議決定)に基づく「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」(平成30年12月18日閣議決定)の初年度において、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力の構築に向け、防衛力整備を着実に実施。
- 2 領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化。また、領域横断作戦の中で、新たな領域における能力と一体となって、各種事態に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化。さらに、平時から有事までのあらゆる段階において、必要とされる各種活動を継続的に実施できるよう、後方分野も含めた防衛力の持続性・強靱性を強化。加えて、少子高齢化等も踏まえた人的基盤の強化、軍事技術の進展を踏まえた技術基盤の強化等に優先的に取り組むとともに、安全保障環境の変化を踏まえ、日米同盟・諸外国との安全保障協力を強化。
- 3 この際、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化。また、既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分し、効果的に防衛力を強化。さらに、あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合を一層推進し、縦割りに陥ることなく、組織及び装備を最適化。
- 4 格段に厳しさを増す財政事情と国民生活に関わる他の予算の重要性等を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、調達の効率化にかかる各種取組等を通じて、一層の効率化・合理化を徹底。

I 防衛関係費

防衛関係費全般

【 歳出予算（三分類）】

（単位：億円）

区 分	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成31年度 予 算 額	対前年度 増△減額
防衛関係費	49,388 (51,911)	392[0.8] (660[1.3])	50,070 (52,574)	682[1.4] (663[1.3])
人件・糧食費	21,850	187[0.9]	21,831	△19[△0.1]
物件費	27,538 (30,061)	205[0.7] (472[1.6])	28,239 (30,744)	701[2.5] (682[2.3])
歳出化経費	17,590 (18,898)	226[1.3] (131[0.7])	18,431 (19,675)	841[4.8] (777[4.1])
一般物件費 ※活動経費	9,949 (11,163)	△21[△0.2] (341[3.2])	9,808 (11,068)	△141[△1.4] (△95[△0.8])

（説明）

- []は、対前年度伸率（%）である。
- 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある（以下同じ）。
- 上段は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。総額におけるその金額は、
SACO関係経費として、
平成30年度： 51億円 平成31年度： 256億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成30年度：2,161億円 平成31年度：1,679億円
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
平成30年度： 312億円 平成31年度： 62億円
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費として、
平成30年度： 一億円 平成31年度： 508億円 である。
- 平成31年度の為替レートは、1ドル=110円である。

【 新規後年度負担 】

（単位：億円）

区 分	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成31年度 予 算 額	対前年度 増△減額
合 計	19,938 (21,164)	238[1.2] (△135[△0.6])	24,013 (25,781)	4,074[20.4] (4,617[21.8])
従 来 分	19,666	519[2.7]	22,121	2,455[12.5]
長期契約	272	△281[△50.8]	1,892	1,620[594.9]

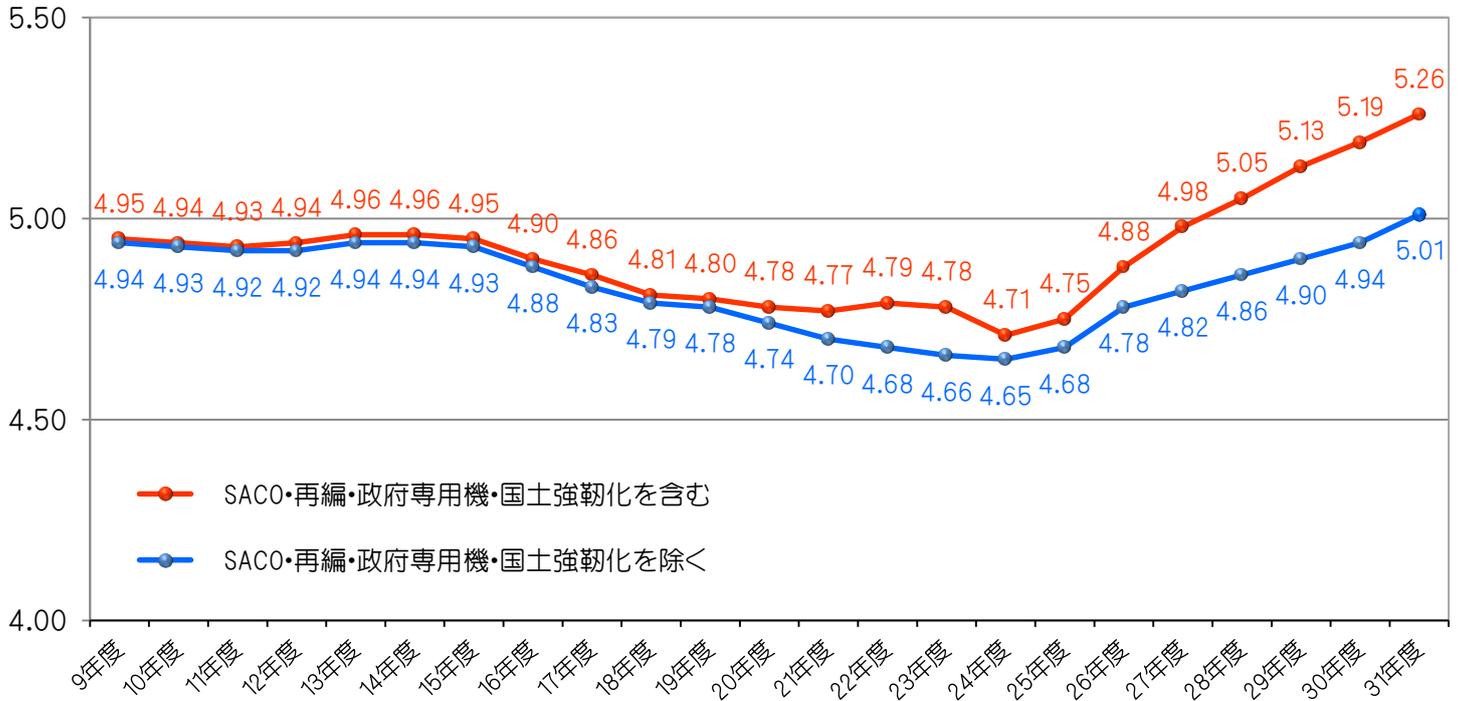
（説明）

- []は、対前年度伸率（%）である。
- 上段は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。総額におけるその金額は、
SACO関係経費として、
平成30年度： 65億円 平成31年度： 55億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成30年度：1,099億円 平成31年度：1,601億円
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
平成30年度： 62億円 平成31年度： 一億円
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費として、
平成30年度： 一億円 平成31年度： 113億円 である。
- 長期契約の内訳は、以下のとおりである。
平成30年度：F110エンジン（戦闘機（F-2）用）維持部品のPBL
平成31年度：PAC-3ミサイル用部品の包括契約（30億円）、早期警戒機（E-2D）の取得（1,862億円）

防衛関係費の推移

総額の推移

(単位：兆円)



伸率の推移

(単位：%)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を含む	2.1	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.4	0.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.3
SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を除く	2.0	△ 0.3	△ 0.2	0.0	0.3	0.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を含む	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.3	0.9	2.8	2.0	1.5	1.4	1.3	1.3
SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を除く	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	0.8	2.2	0.8	0.8	0.8	0.8	1.4

注：上記の計数は、歳出ベースである。

- 注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。
 2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。
 3：本文中の赤字は、新規事業を表示している。

Ⅱ 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項

我が国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増す中、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする防衛力を構築する。

1 宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化

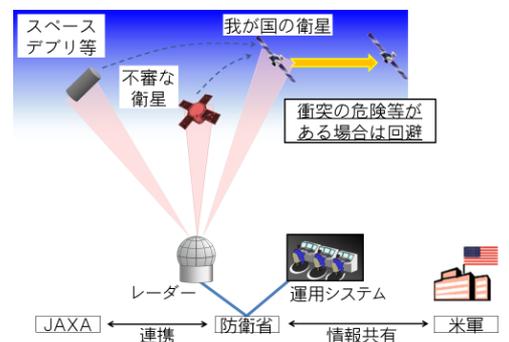
領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化する。

宇宙関連経費 896 億円※

(1) 宇宙領域における能力

※ 弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く。

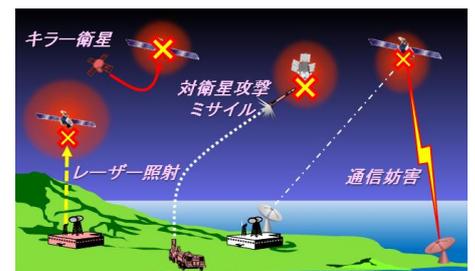
- 宇宙状況監視（SSA※）システムの取得（260億円）
 - ・ 米軍及び国内関係機関等と連携し、宇宙状況監視の実運用を担うため、Deep Space（※）監視用レーダー及び運用システムを取得



宇宙監視システムとその運用(イメージ)

- ※ SSA：Space Situational Awareness
- ※ Deep Space：高度約5,800kmを境界として、地球から遠い側

- 宇宙を利用したC4ISR（※）の機能強化のための調査研究等（20億円）
 - ・ 宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究
 - ・ 宇宙領域における電磁波監視態勢の在り方に関する調査研究
 - ・ 人工衛星の脆弱性とその対策に関する調査研究
 - ・ 宇宙空間の安定的な利用に係る調査研究



宇宙空間の安定的利用への脅威(イメージ)

- ※ C4ISR：Command(指揮), Control(統制), Communication(通信), Computer(コンピュータ), Intelligence(情報), Surveillance(監視), Reconnaissance(偵察)

- 宇宙設置型の光学望遠鏡を含むSSA能力向上の調査研究（0.3億円）

- 衛星通信の利用（512億円）
 - ・ Xバンド防衛通信衛星3号機（スーパーバードC2号機の後継衛星）に関する器材等の一部整備
 - ・ Xバンド通信衛星に対応するための装備品等の改修等
 - ・ 商用通信衛星回線の借り上げ、衛星通信器材の整備・維持等



Xバンド防衛通信衛星(イメージ)

- 商用画像衛星・気象衛星情報の利用（104億円）
 - ・ 画像解析用データの取得（WorldView-4、国産商用光学衛星、超小型地球観測衛星等）
- 米空軍宇宙基礎課程等への派遣（0.2億円）
 - ・ 米国コロラド州の米空軍基地で実施する「宇宙基礎課程」等に要員を派遣し、宇宙全般に関する知見を習得
 - ・ 宇宙分野における多国間机上演習等への参加
- 防衛省・自衛隊における宇宙空間の安定的利用及び海洋政策に係る企画立案及び他省庁との調整機能を強化するため、防衛政策局戦略企画課に「宇宙・海洋政策室（仮称）」を新設

※ 弾道ミサイル防衛関連経費（宇宙関連部分のみ）2,705億円

(2) サイバー領域における能力

サイバー関連経費 223億円

- サイバー体制の充実・強化

サイバー防衛隊の充実・強化（約150名→約220名）

サイバー防衛能力の抜本的強化を図るため、サイバー防衛隊を約70名増員



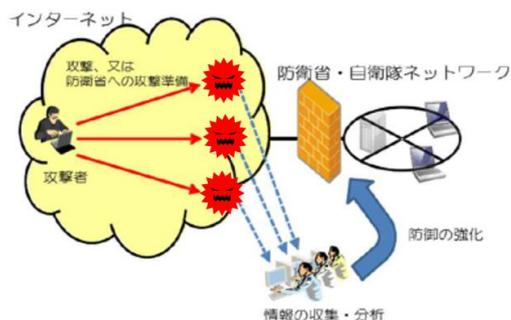
体制の充実・強化（イメージ）

- 防衛情報通信基盤（DII）の整備（クローズ系）（110億円）
内部侵入等によるサイバー攻撃への防護のため、防衛情報通信基盤（DII）のクローズ系システムを整備

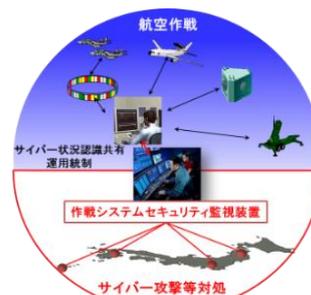
- サイバー情報収集装置の整備（36億円）
防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃手法に関する情報収集を行うため、サイバー情報収集装置を整備

- サイバー攻撃対処に係る部外力の活用（23億円）
サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について、部外力を活用

- 航空作戦システムのサイバーセキュリティ対策の強化（4.4億円）
航空自衛隊の作戦システムに対するサイバー攻撃等を迅速に察知し、的確に対処するため、セキュリティ監視装置を整備



サイバー情報収集装置（イメージ）



作戦システムセキュリティ監視装置（イメージ）

- サイバー共通課程の実施（0.5億円）
各自衛隊の共通教育としてサイバーセキュリティに関する共通かつ高度な知識・技能を修得させ、サイバー人材を育成

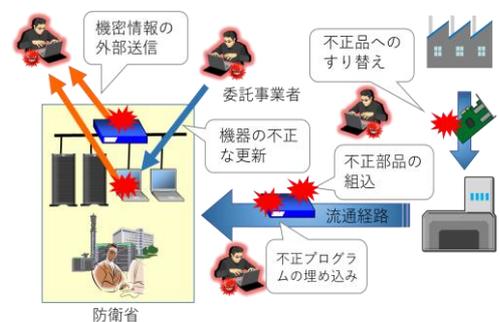


サイバー共通課程の実施（イメージ）

- サイバーセキュリティに関する国際訓練等への参加（0.5億円）
サイバー攻撃対処能力の向上のため、国際訓練等への参加により最新の技術等を修得

- 情報システムのサプライチェーン・リスク（※）対処に関する調査研究（0.9億円）
不正なチップやソフトウェアをサプライチェーンにおいて混入される等の攻撃に対し、それらを検知し排除するための手法・対策について調査・研究を実施

※ サプライチェーン・リスク：発注者へ情報システムや機器等が納入されるまでの開発や製造に係る一連の工程に加えて、当該情報システムや機器等の運用・保守・廃棄を含むライフサイクル全体に存在するリスク



情報システムのサプライチェーン・リスク（イメージ）

（3）電磁波領域における能力

- 防衛省・自衛隊における効果的・効率的な電磁波の利用に係る企画立案及び他省庁との調整機能を強化するため、整備計画局情報通信課に「電磁波政策室（仮称）」を新設
- 電磁波領域における統合運用に係る企画立案機能を整備するため、統合幕僚監部指揮通信システム部指揮通信システム企画課に「電磁波領域企画班（仮称）」を新設
- 電磁波領域管理の最適化のための調査研究（3百万円）
領域横断的な統合運用に寄与するため、電磁波の有効活用に資する各自衛隊の情報共有等について、技術的観点から調査研究を実施

- 戦闘機（F-35A）の取得
 高い電子戦能力を持つ戦闘機（F-35A）を継続して取得
 ※ 事業全体の詳細については10ページ参照

- 戦闘機（F-15）の電子戦能力の向上
 周辺諸国の航空戦力の強化に対応するため、能力の高い新たな電子戦装置を搭載するなどの改修を実施
 ※ 事業全体の詳細については10ページ参照



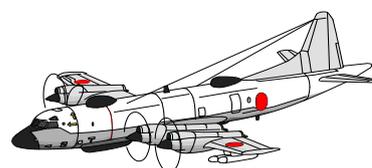
戦闘機(F-15)の電子戦能力の向上

- ネットワーク電子戦システムの取得（1式：26億円）
 電波の収集・分析及び通信妨害により、作戦を有利に進めるため、陸上自衛隊のネットワーク電子戦システムを整備



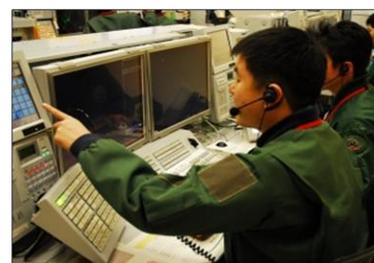
ネットワーク電子戦システム

- 多用機（UP-3D）の機体改修（15億円）
 近年の電子戦のすう勢を踏まえた訓練支援を行うため、改修した訓練用電波妨害装置を搭載するための機体改修を実施



UP-3D（多用機：訓練支援機）

- 自動警戒管制システム（JADGE）の電子戦情報の共有・処理能力の向上（29億円）
 電磁波に関する情報共有に資するため、自動警戒管制システム（JADGE）に部隊等が保有する電子戦情報を付与



JADGEの能力向上（イメージ）

2 従来の領域における能力の強化

領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化する。

(1) 海空領域における能力

常続監視態勢の強化

- 固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上（0.3億円）
固定翼哨戒機の探知識別能力を向上させるため、レーダーの性能向上に必要な改修を実施
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（5機：22億円）
固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施
- 哨戒ヘリコプターの機齢延伸（5機：77億円）
哨戒ヘリコプターの体制を維持するため、SH-60K（3機）及びSH-60J（2機）に機齢延伸措置を実施

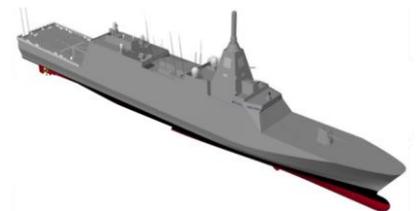


固定翼哨戒機(P-3C)



哨戒ヘリコプター(SH-60K)

- 護衛艦の建造（2隻：951億円）
護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦（30年度型護衛艦3番艦及び4番艦（3,900トン））を建造



31年度護衛艦(3,900トン)
(イメージ)

- 護衛艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事3隻及び部品調達4隻分：62億円）
護衛艦の体制を維持するため、「あさぎり」型（3隻）、「あぶくま」型（1隻）、「こんごう」型（2隻）及び「むらさめ」型（1隻）護衛艦に艦齢延伸措置を実施

- 潜水艦の建造（1隻：698億円）
潜水艦2隻体制により、我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（29年度型潜水艦3番艦（3,000トン））を建造



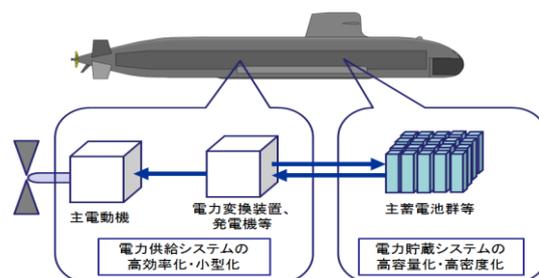
31年度潜水艦(3,000トン)
(イメージ)

- 潜水艦の艦齢延伸
 (艦齢延伸工事4隻及び部品調達3隻分：63億円)
 潜水艦を16隻体制から22隻体制へ増勢するため、「おやしお」型潜水艦に艦齢延伸措置を実施



「おやしお」型潜水艦
(2,700トン)

- 潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの研究
 (43億円)
 潜水艦の水中持続力の向上及び大型化抑制を図るための、電力貯蔵システムの高容量化・高密度化及び電力供給システムの高効率化・小型化に関する研究



潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システム(イメージ)

- 滞空型無人機 (RQ-4Bグローバルホーク) の取得
 (71億円)
 ・ 広域における常続監視態勢の強化のため、滞空型無人機1機の機体組立て経費等を計上
 ※ その他関連経費 (整備用器材等) として、別途101億円を計上



滞空型無人機(RQ-4Bグローバルホーク)
(写真は同型機種)

- 早期警戒機 (E-2D) の取得 (9機：1,940億円)
 太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域の警戒監視能力の強化のため、早期警戒機を一括調達により取得



早期警戒機(E-2D)

- 早期警戒管制機 (E-767) の能力向上
 (1機：129億円)
 現有のE-767の警戒監視能力の向上のため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載等に必要機体改修を実施



早期警戒管制機(E-767)

- 警戒航空団（仮称）の新編
太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域における防空態勢の充実や効率的な運用を図るため、警戒航空隊を警戒航空団（仮称）に格上げ



警戒航空団(仮称)の新編

- 硫黄島レーダーのJADGEとの接続等（1億円）
硫黄島レーダー（FPS-2）をJADGEに接続することにより、硫黄島周辺空域における警戒監視能力を向上



硫黄島レーダー(FPS-2)

航空優勢の獲得・維持

- 戦闘機（F-35A）の取得（6機：681億円）
※ その他関連経費（整備用器材等）として、別途407億円を計上



戦闘機(F-35A)

- 戦闘機（F-15）の能力向上（2機改修：108億円）
周辺諸国の航空戦力の強化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイル（JASSM等）の搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要改修を実施
※ その他関連経費（設計変更等）として、別途412億円を計上



戦闘機(F-15)

- 戦闘機部隊等の体制移行の実施
 - ・ 航空優勢の確実な維持に向けた態勢を整えるため、戦闘機部隊の体制移行を実施
 - ・ F-2飛行隊を三沢基地から百里基地へ移動



戦闘機部隊等の体制移行の実施

- 護衛艦「いずも」の改修に向けた調査研究（0.7億円）
短距離離陸・垂直着陸（STOVL）機を運用するにあたって、必要な改修についての調査研究を実施



「いずも」型護衛艦

- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得
（1式：141億円）
防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得



03式中距離地对空誘導弾(改善型)

- 11式短距離地对空誘導弾の取得（1式：47億円）
機動展開部隊等に対する防空能力強化のため、各種経空脅威に対応し得る11式短距離地对空誘導弾を取得



11式短距離地对空誘導弾

海上優勢の獲得・維持

- 固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上（再掲）
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（再掲）
- 哨戒ヘリコプターの機齢延伸（再掲）
- 護衛艦の建造（再掲）
- 護衛艦の艦齢延伸（再掲）
- 潜水艦の建造（再掲）
- 潜水艦の艦齢延伸（再掲）

- モジュール化UUV※の研究（42億円）
モジュール交換可能な長期運用型UUVを試作し、警戒監視や海洋観測等の多様な任務に適用可能なUUV技術を確立する研究を実施
※ UUV：Unmanned Underwater Vehicle（無人水中航走体）
- 潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの研究（再掲）
- 12式地对艦誘導弾の取得（1式：135億円）
対艦戦闘能力強化のため、現有の88式地对艦誘導弾の能力を向上させた12式地对艦誘導弾を取得



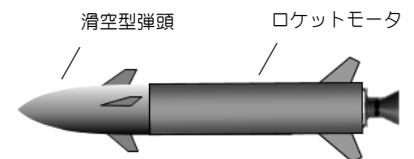
12式地对艦誘導弾

(2) スタンド・オフ防衛能力

- スタンド・オフ・ミサイルの取得（79億円）
我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外から対処可能なF-35Aに搭載するスタンド・オフ・ミサイル（JSM）の取得
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究（139億円）
島嶼防衛のための島嶼間射撃を可能とする、高速で滑空し、目標に命中する島嶼防衛用高速滑空弾の研究



スタンド・オフ・ミサイル(JSM)
(イメージ)

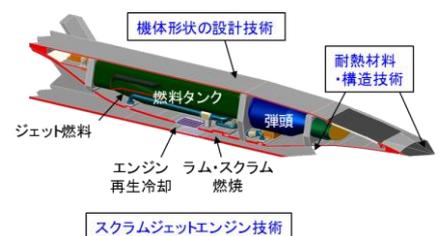


島嶼防衛用高速滑空弾(イメージ)

- 極超音速誘導弾の要素技術に関する研究（58億円）
極超音速※で巡航が可能なスクラムジェットエンジン※の実現のため、ジェット燃料により移動するスクラムジェットエンジンの構成要素技術の研究を実施

※ 極超音速：音速の5倍以上の速度域

※ スクラムジェットエンジン：超音速の空気流中での燃焼を利用したエンジン



スクラムジェットエンジン技術

極超音速誘導弾の要素技術に関する研究
(イメージ)

(3) 総合ミサイル防空能力

弾道ミサイル防衛関連経費 3, 550 億円

○ 陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の整備

- ・ ロフテッド軌道への対応能力等、我が国の弾道ミサイル防衛能力を飛躍的に向上させる最新鋭のレーダー（L M S S R）を搭載したイージス・アショア本体 2 基の取得等を実施（1 基当たりの取得経費：1, 202 億円）

〔 31 年度計上額*：1, 757 億円〕
 ※ 関連経費を含む



イージス・アショア

○ SM-3 ブロック II A 及び SM-3 ブロック I B の取得（717 億円）

- 弾道ミサイル防衛に使用する SM-3 ブロック II A 及び SM-3 ブロック I B を取得
 （※ SM-3 ブロック I B は一括調達）



SM-3 ブロック II A

○ 「あたご」型護衛艦の能力向上改修（75 億円）

- ・ SM-3 ブロック II A を発射できるようにするための改修を実施

○ ペトリオット・システムの改修等（201 億円）

- ・ 弾道ミサイル対処能力及び防空能力を維持・向上させるため、ペトリオット・システムのバージョンアップ改修を実施（113 億円）
- ・ P A C - 3 ミサイルの再保証により、耐用命数を迎える部品を交換するとともに、ミサイル全体の点検を実施し、所要の P A C - 3 ミサイルを確保（88 億円）

○ 03 式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得（再掲）

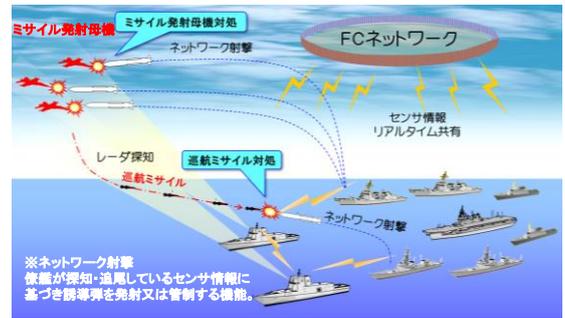
○ 11 式短距離地对空誘導弾の取得（再掲）

○ 対空戦闘指揮統制システムの取得（2 式：73 億円）
 経空脅威に対して、統合運用により効果的に対処するため、対空戦闘指揮統制システムを取得



対空戦闘指揮統制システム

- FCネットワークの研究（63億円）
汎用護衛艦等のセンサ情報をリアルタイムに共有するとともに、ネットワーク射撃を可能にするFC（Fire Control）ネットワークに関する研究



FCネットワーク(イメージ)

- 弾道ミサイル等対処訓練の実施
弾道ミサイル等対処に係る自衛隊の一連の対応要領を訓練するとともに、米軍との連携要領を向上



弾道ミサイル等対処訓練(イメージ)

(4) 機動・展開能力

- 16式機動戦闘車の取得（22両：161億円）
機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊の機動展開能力を強化



16式機動戦闘車

- 装輪155mmりゅう弾砲の取得（7両：51億円）
現有の155mmりゅう弾砲（FH70）の後継として、各種事態において迅速かつ機動的な運用が可能であり、効率化にも資する装備品として、装輪155mmりゅう弾砲を教育所要として取得



装輪155mmりゅう弾砲
(試作品)

- 多目的誘導弾システム(改)の開発（35億円）
現有装備品に比べて射程や同時多目標対処等の機能・性能を向上しつつ、取得コストを低減した多目的誘導弾システム(改)の開発



多目的誘導弾システム(改)の開発
(写真は現有装備品)

- 次期装輪装甲車導入候補車種の試験用車両（2.1億円）
次期装輪装甲車の取得に向けた、車種の選定に必要な試験用車両の取得等関連経費

- 新多用途ヘリコプター（UH-X）の取得
（6機：110億円）
多用途ヘリコプター（UH-1J）の後継として、空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター（UH-X）を取得



新多用途ヘリコプター（UH-X）
（イメージ）

- 水陸機動団関連施設の整備（相浦等）（5億円）

- 南西警備部隊等に係る整備（197億円）
島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備部隊等の配置に関連する奄美大島及び宮古島の教育訓練施設等の整備、石垣島の実施設設計経費等を計上



部隊配置に関連する主要施設
（イメージ）

- 輸送機（C-2）の取得（2機：453億円）
現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）を取得
（※ エンジンを除く機体単価は、平成30年度予算価格172億円に対し163億円（9億円減））



輸送機（C-2）

- PFI船舶の活用による統合輸送態勢の強化
PFI船舶を活用した部隊・装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施して、同船舶の運用上の実効性を向上し、統合輸送態勢を強化



PFI船舶による統合輸送（イメージ）

- 常時機動する陸上防衛力の充実・発展のための訓練の実施（75億円）
水陸機動団及び機動師・旅団を中心に、国内外の良好な訓練環境を活用した訓練を有機的に連携させることにより、部隊の高い練度の維持・向上と平素からのプレゼンスや抑止力・対処力の強化を図る

～各種訓練の実施～

- ・ 協同転地演習等の実施（11億円）
海上及び航空自衛隊との協同により、機動展開の連携要領を演練して、各方面隊における各種事態への対処能力の向上を図る



協同転地演習

- ・ 水陸機動団演習等の実施（2億円）
海自艦艇等への乗艦及び島嶼部等における練成訓練により、水陸機動団の練度向上を図る



水陸機動団演習

- ・ 米国等における米海兵隊等との実動訓練等の実施（62億円）
(アイアン・フィスト、カマンダグ、タリスマン・セーバー等)
米国等において島嶼部等での作戦に必要な戦術及び相互連携要領を演練して、米国等との共同対処能力の向上を図る



アイアン・フィスト

- 統合水陸両用作戦訓練の実施
水陸両用作戦に係る自衛隊の統合運用能力及び米軍との共同対処能力の向上のため、統合水陸両用作戦訓練を実施



統合水陸両用作戦訓練

3 持続性・強靱性の強化

平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を推進するとともに、各種事態に即応し、実効的に対処するため、装備品の可動率確保のための取組を推進する。

(1) 継続的な運用の確保

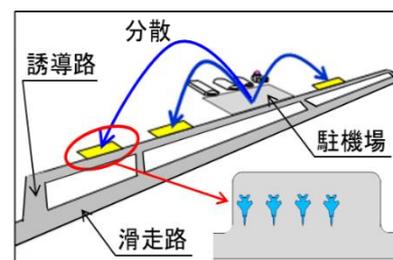
- 航空優勢の確保、脅威への有効な対処能力を有する弾薬及び水中における優勢の確保に必要な魚雷の整備（455億円）



AIM-120 (イメージ)

- スタンド・オフ・ミサイルの取得（再掲）
- SM-3ブロックII A及びSM-3ブロックI Bの取得（再掲）

- 分散パッドの整備（0.2億円）
抗たん性の強化のため、航空機の基地内分散に必要な分散パッドの整備に着手



分散パッド

- 滑走路被害復旧の能力向上に必要な器材の取得（9億円）
航空基地の滑走路が被害を受けた場合に備え、より迅速な被害復旧を可能とする器材を取得



滑走路被害復旧器材

- 海上作戦センターの整備（※）
陸自・空自、米軍、関係省庁と緊密に連携し、各種の事態に、より効果的かつ円滑に対応できる態勢を確立するため、横須賀の船越地区に海上作戦センターを整備

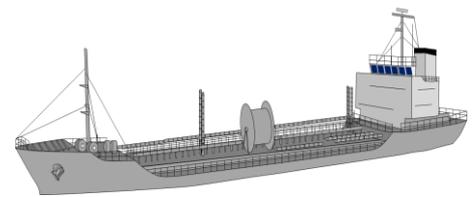
- 火薬庫の新設
弾薬を備蓄するための火薬庫を新設
 - ・ 大分弾薬支処（7億円）
 - ・ 瀬戸内分屯地（仮称）（18億円）



火薬庫

（※）については、30年度補正予算に計上

- 油槽船（仮称）の整備（2隻：57億円）
艦艇の支援能力確保のため、油槽船（仮称）を整備



油槽船（仮称）
（イメージ）

- AIの導入に向けた体制強化
防衛省・自衛隊全体として統一的にAIの導入に向けた体制強化を図るため、整備計画局情報通信課に「AI・サイバーセキュリティ推進室（仮称）」を新設し、同室に「AI企画班（仮称）」を新設

- これまで個別に整備してきた業務系システムを統合するに当たり、より効果的・効率的なクラウド環境の構築を目指すとともに、高度な検索機能等を備えたシステムを実現するため、AIなどのIT技術の活用も含めた調査・検討を実施（1億円）



業務系システムの統合（イメージ図）

- 自衛隊施設の老朽更新（370億円）
自衛隊の任務遂行を支える基盤である庁舎や隊舎など、自衛隊施設の改修等を行い、自衛隊の安定的な運用態勢を確保

※ 災害時における機能維持・強化のための耐震化の促進等を含む。

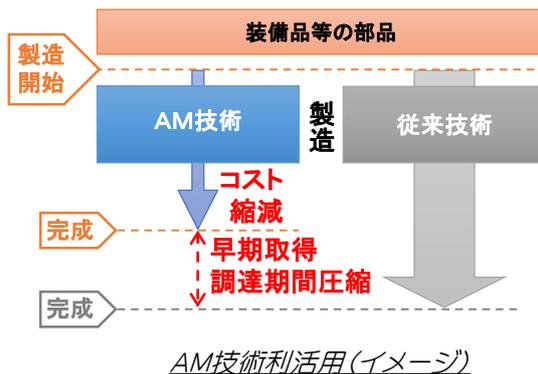


自衛隊施設

(2) 装備品の可動率確保

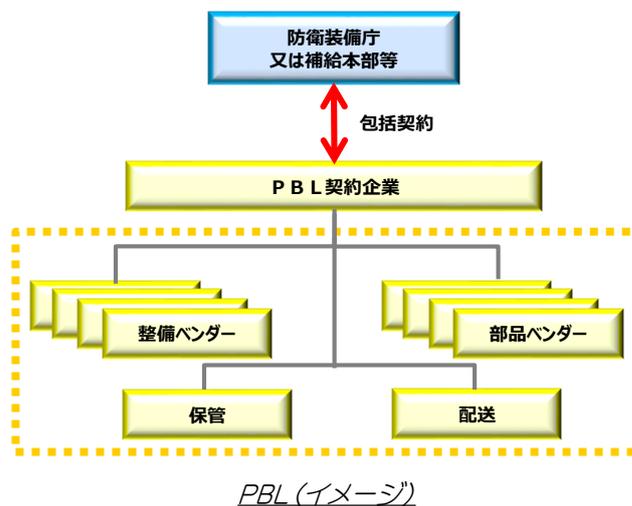
○ 装備品の可動率向上等に資するため、維持整備に必要な経費を着実に確保（8,953億円）
 ※対前年度401億円の増

○ 装備品の維持整備におけるAM(Additive Manufacturing)技術の活用に関する検討
 維持整備の観点から先端製造技術の利活用により部品調達の可能性を広げ、調達期間圧縮、コスト縮減等による可動率向上に寄与（0.1億円）



○ 部品の互換性等に係る調査
 自衛隊機の可動率向上の観点から、部品等の調達先を拡大するため、国内製部品と海外製部品との互換性等に係る調査を実施（0.4億円）

○ PBL (Performance Based Logistics) 契約活用による調達リードタイム短縮
 PBL 契約により、従来、都度行っていた契約手続が不要になるとともに、需要予測、在庫管理を企業の裁量にゆだね、国際的なサプライチェーンを活用して、迅速な部品供給を実現



Ⅲ 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

人口減少と少子高齢化が急速に進展する一方、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中、より幅広い層から多様かつ優秀な人材の確保を図るとともに、全ての自衛隊員が高い士気を維持し、自らの能力を十分に発揮できる環境の整備に向けた取組を重点的に推進する。

また、軍事技術の進展を背景に戦闘様相が大きく変化する中、我が国の優れた科学技術を活かし、防衛装備に繋がる技術基盤を強化するため、装備品の研究開発期間の短縮や技術的優勢の確保に向けた取組を実施するとともに、必要かつ十分な質及び量の防衛力を効率的に確保するため、プロジェクト管理の強化等による費用対効果の向上を図る。

1 人的基盤の強化

(1) 優秀な人材を確保するための施策の推進

募集業務の充実・強化

- 採用広報用動画（2億円）
採用広報用動画を作成し、各種広報媒体の組み合わせを強化することで、様々な方向から採用対象者への採用広報を推進



【採用広報用動画】



【LIFE HACK】

- 採用体制の強化
地方公共団体や他省庁等との連携強化等に取り組むため、人事教育局人材育成課に「人材確保推進室（仮称）」を新設

再就職支援の充実・強化

- 職業訓練の新設（0.1億円）
 - ・ 防災、警備、測量等の分野での需要拡大が見込まれるドローン操縦分野への再就職職域の拡大を図るため、ドローン操縦士の資格取得に係る課目を新設
 - ・ 民間企業等の総務・人事部門への再就職職域の拡大を図るため、キャリアコンサルタントの資格取得に係る課目を新設

- 公務員受験対策講座の拡充（0.1億円）
退職後の進路として警察官や消防官等の他の公務員への就職を希望する任期制自衛官を対象とした受験対策講座の受講枠等を拡充

- 退職後の進学希望者に対する支援（0.1億円）
退職後の進路として大学への進学を希望する任期制自衛官を対象とした予備校等の通信教育による大学進学を支援



【公務員受験対策講座の授業の様様】

予備自衛官等の充足向上

- 公募予備自衛官から即応予備自衛官への任用（0.6億円）
これまでの即応予備自衛官の任用対象者である自衛官経験者に加え、新たに自衛官経験のない公募予備自衛官（予備自衛官補から予備自衛官に任用された者）の志願者のうち、所要の教育訓練により必要な識能を保有した者を即応予備自衛官に任用し、充足向上を図る
- 被服、装具等の整備（0.6億円）
予備自衛官等の運用の実効性向上を図るため、被服、装具、それらを保管する容器・保管棚の整備の推進

勤務環境の改善

- 新制服の整備（5.2億円）
陸上自衛官の制服は、濃緑色の採用から約30年が経過し、本年3月の陸上総隊の新編等、陸上自衛隊組織の刷新と合わせ、紫紺色の新制服へ更新
- 隊員の生活・勤務環境改善のための備品や日用品等の整備（2.4億円）
隊員が士気高く任務に専念できるよう、老朽化した生活・勤務用備品の更新や日用品等を整備
- 自衛隊施設の老朽更新（再掲）



新制服



生活・勤務用備品の整備

その他

- 防衛功労章の対象範囲の拡大（0.6億円）
隊員個人に授与される賞詞に添えられる防衛功労章（メダル）について、これまでの特別、第1級～第3級賞詞に対応したものに加え、新たに第4級賞詞（連隊長等から授与）及び第5級賞詞（中隊長等から授与）に対応した防衛功労章を新設
- パワー・ハラスメント防止施策の推進
- 自殺事故を未然に防止するための施策の推進（0.2億円）
 - ・ 部外力を活用した自殺事故防止施策に関する調査分析・提言
 - ・ 部外専門家による中隊長等のコミュニケーション技法向上のための教育
 - ・ SNS（LINE）による相談窓口の設置



防衛功労章

(2) 女性の活躍とワークライフバランスのための施策の推進

女性職員の採用・登用の更なる拡大等、女性職員の活躍をさらに推進するとともに、ワークライフバランスに関する施策を推進・強化する。

○ 女性自衛官の活躍する様子



女性連隊長巡閲の様子



女性護衛隊司令就任の様子



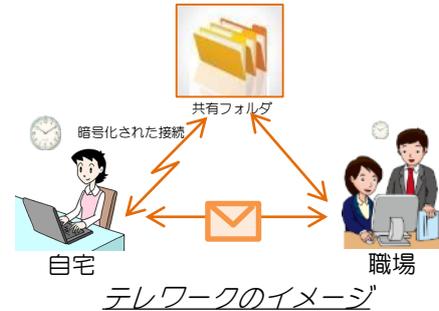
女性初の戦闘機パイロット

III

防衛力の中心となる構成要素の強化における優先事項

働き方改革のための環境整備 (0.7 億円)

- 働く時間と場所の柔軟化を図るための環境を整備
 - ・ テレワーク用端末の整備

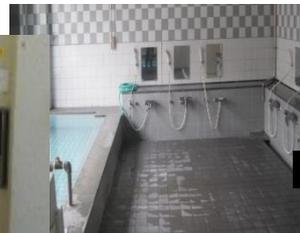


女性隊員の勤務環境の整備 (2.6 億円)

- 女性隊員のための施設整備
 - ・ 隊舎の女性用区画の整備
 - ・ 女性自衛官の生活勤務環境改善のための修繕(女性用トイレや浴場の整備)
 - ・ 女性自衛官教育基盤の整備



女性居住区画の整備



鍵の設置



改修後のイメージ

女性用区画の整備

- 艦艇における女性用区画の整備 (海自)
- メンター養成研修
- 女性自衛官のための部外カウンセラー招へい 等

職業生活と家庭生活の両立支援（1.0億円）

- 育児等を行う職員が働き続けやすい環境の整備
急な業務等で子供の世話ができない場合に利用できるシッターサービスを実施（市ヶ谷地区）

- 庁内託児施設の整備（0.8億円）
子育て中の隊員が安心して任務に従事できるよう、自衛隊の特殊な勤務態勢に対応するための庁内託児施設を整備
 - ・ 託児施設の整備（防医大）
 - ・ 庁内託児施設の備品等の整備



庁内託児施設（イメージ）

- 緊急登庁支援（児童一時預かり）のための備品整備等（0.2億円）
 - ・ 緊急登庁支援用備品等（安全マット、ベビーベッド等）の整備（空白）
 - ・ 緊急登庁支援運営訓練の実施
 - ・ 緊急登庁支援時の保育技量向上の講習参加（陸自、海自）



緊急登庁支援運営訓練の様子

国際協力分野における女性の活躍の推進等

- 女性自衛官と諸外国の女性軍人によるフォーラムの開催
- ジェンダー・アドバイザー要員派遣研修
国際平和協力活動等に、ジェンダー（※）の格差解消の視点を導入するため、「ジェンダーフィールドアドバイザー課程」（スウェーデン軍主催）に派遣



日米女性フォーラムの様子

※ ジェンダー：生物上の雌雄を表す性別（sex）ではなく、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」のような歴史的・社会的・文化的に形成された男性、女性の別

意識啓発のための研修・訓練等の実施（0.3億円）

職場における性別に基づく固定的な役割分担意識を解消するとともに、育児・介護等で時間制約のある職員を含む全ての職員が十分に能力を発揮できる職場環境を醸成するための取組

- 意識改革のためのセミナー等の実施
- 男女共同参画推進集合訓練 等
- 女性活躍紹介・両立支援ハンドブック等の作成・配布



集合訓練の様子

その他（0.3億円）

- 女性向けの採用広報
女性採用対象者向けのパンフレットを作成
- セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 等

(3) 教育・研究体制の強化等

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備する。

防衛研究所

- 国際的な研究交流の強化
新たにアフリカの国防大学・安全保障研究機関との研究交流を実施



参考：アフリカ安全保障研究会
(場所：防衛研究所)

防衛大学校

- 教育・研究体制の整備
科学技術の進展及び教育研究分野の拡大等に対応するための教育実験用器材の整備(3億円)

防衛医科大学校

- 防衛医学に関する研究機能の強化
 - ・ 防衛医学先端研究の実施(3億円)

防衛医学先端研究
(戦傷病・外傷分野)



爆風型衝撃波発生装置

- 防衛医科大学校の運営改善
 - ・ 7対1看護体制の導入に向けた看護師の増員



看護師の勤務の様子(イメージ)

III

(4) 衛生機能の強化

各種事態に対応するため、第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化として、第一線の救護能力の向上や医療拠点において患者の症状を安定化させるためのダメージコントロール手術を行う機能等の充実を図る。また、自衛隊病院の拠点化・高機能化等をより一層推進し、効率的で質の高い医療体制を確立する。

- 事態対処時における治療・後送能力の向上
 - ・ 第一線の救護能力向上のための教育器材等の整備（2億円）
銃創等の外傷に対する処置にかかる技能を身に付けるための教育訓練器材として外傷ケアシミュレーター等の整備
准看護師かつ救急救命士である衛生科隊員が第一線において救命措置を行うために必要な携行用の医療器材（救護用医療のう）の整備
 - ・ ダメージコントロール手術を行うために必要な医療器材等の整備
野外手術システムの整備（2億円）
ダメージコントロール手術関連器材の整備（0.5億円）



野外手術システム



ダメージコントロール手術
関連器材の例

- 自衛隊病院の拠点化・高機能化等に向けた取り組み
各地区の基幹となる病院や国際活動教育、潜水医学、航空医学といった特殊な機能を有する病院の整備を着実に推進
 - ・ 自衛隊病院の集約化に伴う自衛隊入間病院（仮称）建設のための本体工事（4.1億円）
 - ・ 自衛隊横須賀病院建替のための基本検討（0.7億円）
 - ・ 自衛隊中央病院等の医療情報システムの換装に向けた整備（2.2億円）
 - ・ 自衛隊病院・医務室の診療体制の充実のための医療用備品の整備（6億円）



入間病院(仮称)のイメージ



医療用備品の例

- 感染症対処能力の向上
 - ・ 専門的知見を有する医官等の育成のための研修
 - ・ 国際感染症の人材育成策等の検討のための現地調査
 - ・ 感染症患者搬送態勢の確立に向けた細部手順の把握等のための現地調査



感染症対処のイメージ



患者搬送のイメージ

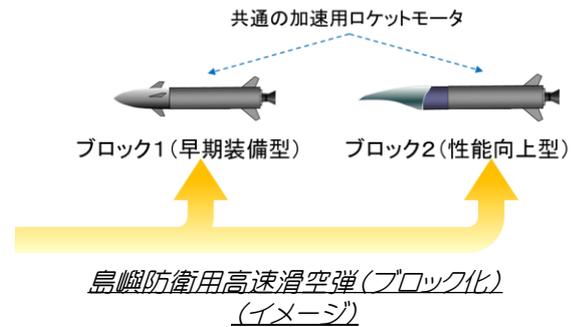
2 技術基盤等の強化

(1) 装備品の早期実用化に向けた研究開発の推進

装備品の研究開発・取得の期間を短縮し、早期の実用化に向けた研究開発を推進する。

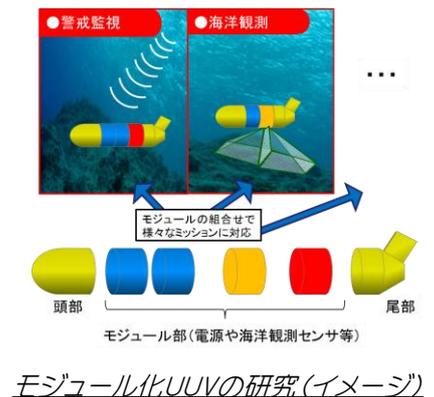
研究開発のブロック化による早期装備型の取組

- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究（再掲）
平成30年度に着手した「島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術の研究」について、研究成果を早期に装備品へ適用するためにブロック化を図り、順次装備化を実施



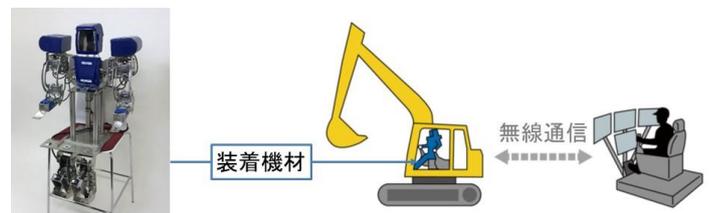
モジュール化による将来の研究開発期間・経費の低減

- モジュール化UUV※の研究（再掲）
モジュール化により、将来的には各モジュールのみの開発で適時の運用ニーズにあわせたUUVの機能・性能付加を可能とし、短期間・低コストでの機能発展を実現
- ※ UUV : Unmanned Underwater Vehicle (無人水中航走体)



進展する民生先端技術の装備品への適用の短期実用化を推進

- 新技術の短期実用化の取組（7億円）
情報通信技術（ICT）といった技術革新サイクルが速く、進展の速い民生先端技術を技術者と運用者が一体となり速やかに取り込むことで、3～5年程度の間での実用化を図るとともに、本取組成果を民間市場においても活用することによる防衛向け製品価格・維持費の抑制を追求



進展の速い民生先端技術の短期実用化に係る取組の一例
(アクチュエータ技術等の活用による機材操作の無人化)

III

(2) 技術的優越を確保するための戦略的な取組の推進

急激な技術進展の中、我が国の技術的優越を確保するため将来的に有望な技術分野での重点的研究を推進するとともに、民生技術の積極的な活用を実施する。

将来的に有望な技術分野での重点的研究の推進

中長期技術見積り（平成28年8月公表）において示した、①無人化、②スマート化・ネットワーク化、③高出力エネルギー技術、④現有装備の機能・性能向上、に関する分野を重視

無人化

- モジュール化UUVの研究（再掲）

- 遠隔操作型支援機技術の研究（8億円）

有人機の支援を行う遠隔操作型支援機の実現に求められる編隊飛行技術や遠隔操作に必要なヒューマン・マシン・インターフェース技術等に関する研究を実施

現有装備の機能・性能向上

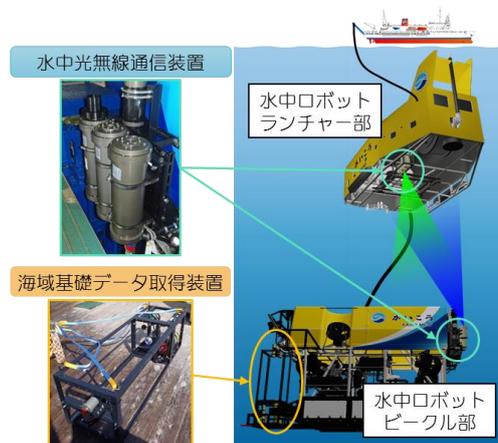
- 極超音速誘導弾の要素技術に関する研究（再掲）

防衛用途として期待される先進的な技術の発掘と育成

- 安全保障技術研究推進制度（ファンディング制度）
（101億円）

防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託するために平成27年度に創設

平成29年度から予算額及び研究期間の観点から大規模な投資が有効な先進的な技術分野についても、萌芽的研究を育成するため本制度を拡充しており、引き続き推進



安全保障技術研究推進制度において実施した研究課題の一例（水中光無線通信）

民間分野の知見等の活用に向けた取組

- 将来実用化が予期される革新的技術を活用した新しい運用構想について、民間の知見等を活用するための調査を実施する。更に、同分野における諸外国の有識者を招聘し研究会を開催（0.5億円）

III

(3) プロジェクト管理等を通じた最適な取得の推進

プロジェクト管理を強化し、プロジェクト管理対象装備品等の取得プログラムを着実に推進するとともに、統合運用・ファミリー化を考慮した取組を実施する。

取得プログラムの着実な推進等

- プロジェクト管理対象装備品等の最適な取得の推進
 - ・ プロジェクト管理重点対象装備品等
BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックIIA）、
03式中距離地对空誘導弾（改善型）、滞空型無人機（グローバルホーク）、
水陸両用車（AAV7）、新艦艇、新多用途ヘリコプター（陸自UH-1X）、
ティルト・ローター機（V-22）、新哨戒ヘリコプター（SH-60K能力向上型）、
固定翼哨戒機（P-1）、輸送機（C-2）、戦闘機（F-35A）、将来戦闘機、
29年度型潜水艦、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）、
16式機動戦闘車、新空中給油・輸送機（KC-46A）、早期警戒機（E-2D）
 - ・ 準重点管理対象装備品等（上記装備品等に準じた方法でプロジェクト管理を行う装備品等）
新艦対空誘導弾、12式地对艦誘導弾（改）及び哨戒機用新空対艦誘導弾、
宇宙状況監視（SSA）システム
- プロジェクト管理の強化
 - ・ ライフサイクルコスト見積りの改善等のための調査研究に要する経費（0.2億円）
 - ・ プロジェクト管理対象装備品等の拡大に伴う体制強化のための新規増員

プロジェクト管理重点対象装備品等に係る取組

(将来戦闘機)

- 戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究（57億円）

戦闘機等の作戦・任務遂行能力の根幹となるミッションシステムを将来にわたり我が国が自由にコントロールすることを可能とするために必要なミッションシステム・インテグレーション技術を研究する



ミッションシステムのインテグレーション(イメージ)

- 将来戦闘機の開発に係る総合的な実現可能性に関する研究（8億円）
将来戦闘機について、外国と協業する場合のコンセプト検討、開発プラン検討、能力評価を実施する
- 遠隔操作型支援機技術の研究（再掲）

先端製造技術を用いたコスト縮減等の可能性検討に関する取組

- 装備品の維持整備におけるAM(Additive Manufacturing)技術の活用に関する検討（再掲）

統合的見地を踏まえた装備品に関する取組

- 統合運用に資する装備品のファミリー化の推進

(4) 防衛装備・技術協力の推進

各国との協力案件の進捗を踏まえ、相手国のニーズ等の情報収集、維持・整備への支援を含めたパッケージでの協力、情報発信の強化等を通じて、官民一体で効果的な防衛装備・技術協力を推進する態勢を強化する。

- 防衛装備・技術協力を推進するための施策
艦艇分野における防衛装備技術協力の実現可能性を高めるため、艦艇構成品の装備移転に向けた諸課題の検討を実施（0.1億円）
- 防衛装備・技術協力を推進するための基盤の整備に資する施策
 - ・ 技術流出防止に資する技術管理について、防衛装備移転三原則での厳格審査における適切かつ迅速な機微性の評価に必要となる国内外の情報を得るため、外部の優れた知見を活用した調査を実施（0.5億円）
 - ・ 新規に着手する研究開発事業の中で、海外移転も念頭に置いた検討を行う
- 各国の状況に応じた協力を実現するための戦略的な情報収集
 - ・ 協力相手国の調達制度や生産・技術基盤等を調査することで、相手国のニーズや協力の実現可能性を明確化（2億円）
 - ・ 防衛装備協力等に従事する防衛装備庁職員を諸外国に派遣し、各国との協力案件の推進にきめ細かく対応（0.7億円）
 - ・ 更なる技術協力の進展を図るため、各国の研究開発体制や技術交流状況等を調査（0.5億円）
- 装備品のみならず維持・整備なども含めたパッケージでの協力の推進
 - ・ 日本国内の整備企業のフィリピンへの派遣等による支援
 - ① TC-90の維持整備能力の向上（2億円）
 - ② UH-1Hの部品等の移転に係る技術情報移転（0.3億円）
 - ・ ASEAN諸国等に対する維持・整備に係る能力向上の支援として、民間技術者の派遣及び相手国技術者を招へい（0.3億円）
- 我が国の防衛装備品の官民一体での情報発信
国際防衛装備品展示会に防衛装備庁として出展し、我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を発信（2億円）



移転するUH-1Hの部品等(一部)



防衛装備庁展示ブース
(ユーロサット2018)



P-100哨戒機の地上展示
(ベルリン国際航空宇宙ショー2018)



C-2輸送機の地上展示
(ドバイエアショー2017)

- 装備品等の品目識別に係る国際標準であるNATOカタログ制度への参加レベル引き上げに向けた取組
我が国の参加レベルを引き上げ、我が国自身による国産防衛装備品の登録、情報発信・共有を可能とするためのシステム改修等に関する経費（2億円）

III

(5) 防衛生産・技術基盤の維持・強化施策の推進

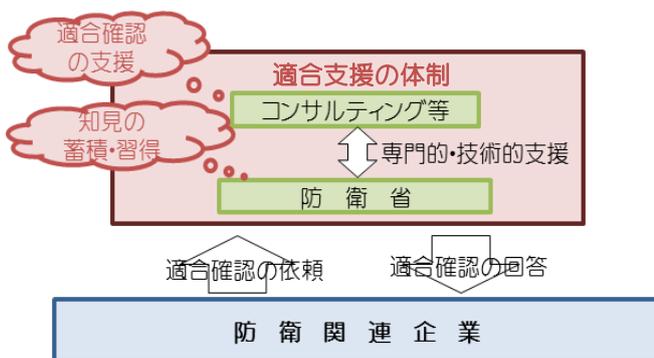
厳しい環境にある防衛産業について、中小企業等の優れた技術力を発掘・活用するとともに、サプライチェーンの実態をきめ細かく把握するなど、基盤の維持・強化のための施策を推進する。

- **革新的な製造技術**、中小企業等の技術力の発掘・活用
 - ・ 展示会等の活用による、防衛装備品への活用が可能な技術力を持つ中小企業等と防衛省・自衛隊とのマッチングの実施（0.1億円）
 - ・ **3DプリンターやAI（人工知能）に代表される革新的な製造技術**の、防衛装備品への適用について、マッチング事業等を通じてその可能性を調査（0.9億円）
 - ・ 新技術の短期実用化を活用した高度な民生先端技術の発掘（再掲）

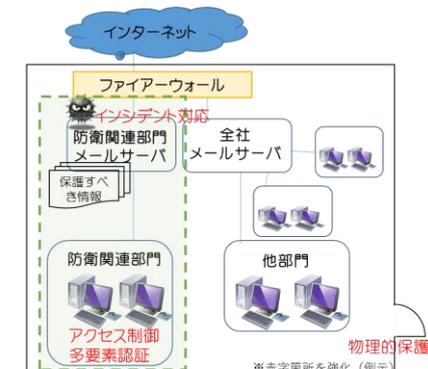


中小企業等参入促進ワークショップ・展示会(イメージ)

- サプライチェーンの把握・対応
 - ・ **中小企業を中心に技術的優位性を持つ企業を把握し、サプライチェーンの強化に向けた取り組みを具体化**
 - ・ 他産業分野への応用可能性が高い防衛装備品等の構成品及びその製造に関わる企業を把握し、必要な対応を行うための調査（0.4億円）
- 取得改革をさらに推進するための新たな手法の調査研究
防衛省が取引企業を積極的に評価することにより企業間競争を促すといった、防衛装備品の調達価格の新たな効率化・縮減のための手法について、調査研究の上、具体的な制度を確立（0.3億円）
- **防衛調達における情報セキュリティの強化**
情報セキュリティ基準を現行よりも強化するに当たり、部外コンサルティング等による技術的・専門的支援によって、防衛省情報セキュリティ監査官の知識の習得・涵養に資するとともに、保護すべき情報を取扱う企業が速やかに適合基準を達成するよう、当該企業に対する適合確認・助言等のための支援体制を構築（1億円）



適合支援の体制(イメージ)



防衛関連企業における情報セキュリティの強化(イメージ)

III

3 情報機能の強化

政策判断や部隊運用に資する情報支援を適時・適切に実施するため、情報の収集・分析等の各段階における情報機能を強化する。

- 防衛駐在官制度の充実

- 情報収集・分析能力の強化
情報本部等の国際軍事情勢等に関する情報収集・分析能力の強化のため、所要の体制を整備

- 情報本部共通基盤の整備
各自衛隊・情報本部が収集した広範・多岐にわたる情報を集約し、オールソースアナリシスを実現させるための、共通情報プラットフォームを構築

- 滞空型無人機（RQ-4B グローバルホーク）の取得（再掲）

- 画像解析用データの取得（WorldView-4、国産商用光学衛星、超小型地球観測衛星等）（再掲）
防衛省が常続的に撮像優先権を有する主幹光学衛星（WorldView-4）をはじめ、国産商用光学衛星や超小型地球観測衛星等を用い、周辺地域における情報収集を実施



WorldView-4 (イメージ)

III

IV 大規模災害への対応

各種の災害に際して、統合運用を基本としつつ、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開して初動対応に万全を期すとともに、対応態勢を強化するための措置を進める。

1 災害対応拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

- 災害時における機能維持・強化のための耐震化・津波対策の促進（133億円）
- 災害対応拠点地区等の整備（入間）（9億円）



災害対応拠点地区等の整備（入間）

2 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施

- 自衛隊統合防災演習（JXR：Joint Exercise for Rescue）
国内の大規模災害発生時に円滑かつ効果的に対応して被害を最小限とするため、自衛隊統合防災演習を実施し、大規模災害対応に係る自衛隊の統合運用能力を維持・向上
- 日米共同統合防災訓練（TREX：Tomodachi Rescue Exercise）
国内の大規模災害発生時における在日米軍等との連携要領の確立及び震災対応能力の維持・向上を図るため、日米共同統合防災訓練を実施
- 離島統合防災訓練（RIDEX：Remote Island Disaster Exercise）
離島における突発的な大規模災害に対して、統合運用による円滑な災害対応のための能力の維持・向上を図る訓練を実施



自衛隊統合防災演習(JXR)
(イメージ)



日米共同統合防災訓練(TREX)
(イメージ)



離島統合防災訓練(RIDEX)
(イメージ)

3 災害対処に資する装備品の取得等

- 新多用途ヘリコプター（UH-X）の取得（再掲）
- 輸送機（C-2）の取得（再掲）
- 災害等のあらゆる事態生起時に対処するための装備品の取得
 - ・ 浄水セット（1式：1億円）
 - ・ 油圧ショベル（グラップル付）（3台）（※）
 - ・ 資材運搬車（8台）（※）



浄水セット



油圧ショベル（グラップル付）



資材運搬車

- 山林火災のための空中消火器材の整備（1式）（※）
山林火災における災害派遣時に迅速かつ有効な消火活動を実施するため、災害派遣用として必要な空中消火器材（消火用バケツ等）を取得



空中消火器材

- 災害用ドローンの整備（※）
大規模災害等発生時における迅速かつ的確な人命救助活動のため災害用ドローンを取得

- 人命救助システム等の整備（2式）（※）
大規模災害等発生時における迅速かつ効果的な人命救助活動のため人命救助システムを取得



人命救助システム
（構成部品：救助用ボート）

IV

大規模災害への対応

○ 10式雪上車の取得（10両：3億円）

○ 07式機動支援橋（1式：12億円）

地震、水害等により崩壊した橋梁を一時的に復旧し、被災者の緊急避難及び自衛隊並びに地方自治体等の救援活動を行うため07式機動支援橋を取得



07式機動支援橋(防災訓練)

○ NBC兵器による攻撃への対処

- ・ 除染セット（除染車）の取得（1両：1億円）
- ・ NBC警報器の取得（1式：3億円）
- ・ 除染セット（除染装置I型）の取得（1両：1億円）
- ・ 18式個人用防護装備（7, 500式：18億円）
- ・ 化学剤検知器（10式）（※）



除染セット(除染車)

4 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく措置

○ 自衛隊の防災関係資機材等及び自衛隊施設に関する緊急対策

※ 事業全体の詳細については40ページ参照

V 日米同盟強化及び基地対策等

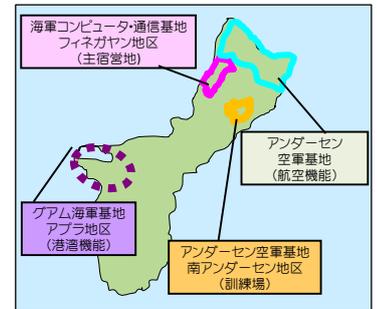
米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

1 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕

2, 540億円

在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業（219億円）
下士官用隊舎（フィネガヤン地区）に係る施設整備等



グアム

国内での再編関連措置

- 沖縄における再編のための事業（1,461億円）
 - ・ 普天間飛行場の移設（707億円）
 - ・ 嘉手納以南の土地の返還（754億円）
- 空母艦載機の移駐等のための事業（6億円）
- 緊急時使用のための事業（235億円）
- 訓練移転のための事業（95億円）
- 再編関連措置の円滑化を図るための事業（525億円）



普天間飛行場



2 SACO関係経費

172億円

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置（沖縄県民の負担軽減）を着実に実施



3 基地対策等の推進

防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

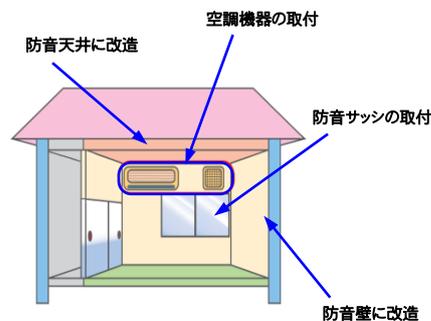
(1) 基地周辺対策経費

1, 162 億円

うち	住宅防音	:	523 億円
	周辺環境整備	:	639 億円

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費
 - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
 - ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音、砂防ダム及び民生安定施設の整備等）の実施
 - ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【住宅防音事業の一例】



砂防ダム

(2) 在日米軍駐留経費負担

1, 987 億円

うち	特別協定	:	1, 497 億円
	提供施設の整備	:	220 億円
	基地従業員対策等	:	270 億円

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
 - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
 - ・ 提供施設（隊舎、家族住宅等）の整備の実施
 - ・ 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担



隊舎

(3) 施設の借料、補償経費等

1, 462 億円

- 防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

VI 安全保障協力の強化

自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進するため、防衛力を積極的に活用し、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援、軍種間交流を含む防衛協力・交流のための取組等を推進する。

1 インド太平洋地域の安定化への対応

能力構築支援の推進

- ASEAN全体の能力構築を企図した取組の推進
国際法の認識共有を促進するとともに、人道支援・災害救援、海洋安全保障に関する能力構築支援を推進
- インド太平洋地域における能力構築支援の推進
 - ・ 東南アジアにおける人道支援・災害救援、PKO等の分野における能力向上や人材育成の支援の実施
 - ・ 南アジア、太平洋島嶼国における海洋安全保障等に係る能力構築支援の実施



日ASEAN
人道支援・災害救援セミナー



PKO（施設）分野の実技教育

防衛協力・交流の推進

- 拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の下での取組
インド太平洋地域における、我が国を含む唯一の公式な国防担当閣僚会合であるADMMプラスを通じ、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
- 「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組
日ASEAN防衛協力の指針である「ビエンチャン・ビジョン」に基づき、「ASEAN個別の国」に加え、「ASEAN全体」の能力向上に資する実践的な防衛協力を推進
- 防衛省・自衛隊の教育機関等を卒業した留学生との関係強化（0.3億円）
防衛省・自衛隊と各国を繋ぐ橋渡し役として活躍する防大卒業留学生を招へいし、防大訪問や日本人同窓生等との交流等を実施し、防大卒業留学生との関係強化を推進



ADMMプラス



日ASEAN乗艦協力プログラム

- 国際防衛ラグビー競技会及び国際士官候補生ラグビー競技会の開催（2億円）
スポーツ分野における各国軍・士官候補生との交流を進め、相互理解・信頼関係を構築するため、ラグビーワールドカップ2019の開催にあわせ、自衛隊チームと各国軍が参加する国際防衛ラグビー競技会（IDRC）、防衛大学校学生チームと各国の士官候補生チームが参加する士官候補生ラグビー競技会（ICRC）を開催



【自衛隊VS英海軍（前回大会）】

- パシフィック・パートナーシップ2019への参加
インド太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動及び文化交流を実施し、各国政府、軍、国際機関及びNGOとの協力を通じて、参加国の連携強化や国際災害救援活動の円滑化等を推進



パシフィック・パートナーシップ

- ミクロネシア連邦等における日米豪人道支援・災害救援共同訓練（0.1億円）
洪水や津波等による大規模災害発生時等、浸水した地域や洋上に迅速かつ効果的な支援活動を行うため、日米豪共同で物料投下能力等を向上させるとともに参加国の関係を強化



日米豪人道支援・災害救援共同訓練

2 グローバルな安全保障課題への適切な対応

海外での活動能力の強化

- 多国間訓練への参加
国際平和協力活動等に関する能力向上のため、陸・海・空自衛隊部隊がコブラ・ゴールド等の多国間訓練に参加



コブラ・ゴールド(イメージ)

得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- アフリカ諸国のPKOセンターへの講師等派遣
アフリカ諸国を中心に、依頼に応じて自衛隊から講師を派遣し各国のPKO要員へ教育を行い、アフリカ諸国の平和維持活動能力の向上及び地域の安定を維持
- シブチ軍に対する災害対処能力強化に係る能力構築支援
シブチ政府からの要請の強いシブチ軍に対する災害対処能力強化を実施し、防衛当局間との関係強化を中心にシブチ共和国との相互理解・信頼醸成を促進するとともに、アフリカの発展と平和に貢献
- 国連PKO早期展開支援事業への自衛官等派遣
自衛官等を派遣し、アフリカ諸国やアジア諸国等の施設部隊隊員への重機操作教育を行い、国連PKO施設部隊の迅速な展開に貢献



シブチ軍に対する
施設器材の操作教育(イメージ)



学生(タンザニア国軍等)に対する
日本人教官による重機操作教育

海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
 - ・ 護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続
 - ・ 海賊対処のための多国籍の連合部隊である第151連合任務部隊(CTF151)に参加して活動を実施
 - ・ 必要に応じC-130H等による航空輸送を実施



客船を護衛する護衛艦
(イメージ)

VII 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく措置

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）を踏まえ、あらゆる災害への対応に万全を期すべく、救援活動に必要な資機材等の整備と駐屯地等の機能を維持・強化するための整備を、3年間で集中的に実施する。

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく措置

- 自衛隊の防災関係資機材等及び自衛隊施設に関する緊急対策（508億円）
※金額については、歳出ベース

- ・ 災害派遣時における救援活動に必要な資機材等について、老朽化に起因した機能上の不具合や、救援活動の充実強化という観点を踏まえ、速やかに整備を実施



救命浮舟の整備
(イメージ)



中型ドーザの維持修理
(イメージ)

- ・ 自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じる恐れのある施設が判明したことから、耐震化対策及び老朽化対策に係る整備を実施



外部補強や内壁の増設による建物構造の強化(イメージ)

※ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る事業については、政府において今後3年間で集中的に実施する緊急対策として行うものであり、平成31年度及び平成32年度当初予算においては臨時・特別の措置を活用することとされている。このため、本対策に関する事業については、中期防衛力整備計画に基づく防衛力の整備とは別に実施されることとなる。

VIII 効率化への取組

装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進させ、約4,159億円の縮減を図る。

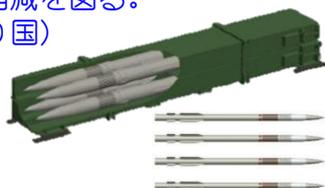
1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 [縮減見込額：356億円]

5箇年度を超える長期契約の活用により、調達コストの縮減と安定的な調達を追求

- PAC-3ミサイル用部品について、修理発生毎に取得していた修理用部品を包括契約により一括取得することで縮減を図る。

- ・ PAC-3ミサイル用部品包括契約（10国）
（縮減見込額：31億円）

- 早期警戒機（E-2D）9機の長期契約による一括調達（7国）
（縮減見込額：325億円）



PAC-3ミサイル用部品



早期警戒機(E-2D)

2 維持・整備方法の見直し [縮減見込額：153億円]

器材の集約化等により、維持整備コストの効率化を追求

【施策例】

- 情報システムの集約統合（縮減見込額：51億円）

各情報システム毎に借上げていたハードウェア及びソフトウェアを集約することにより、維持運用経費を低減する。

3 民生品の使用・仕様の見直し [縮減見込額：338億円]

費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品等の仕様の見直しにより、経費縮減を追求

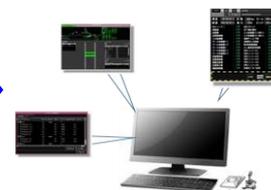
【施策例】

- 教育用電子教材の整備（縮減見込額：112億円）
実機教材及び訓練装置の導入を安価な教育用電子教材に代替することで縮減を図る。

※ AEC（Advanced Electronic Classroom System）

- FCネットワークの研究（縮減見込額：55億円）

無線装置等の仕様を見直すとともに、既存の技術を活用することで縮減を図る。



水上艦用ソナーシステム(OQQ)のAEC(※)化

4 装備品のまとめ買い [縮減見込額：163億円]

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果が見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求

5 原価の精査等 [縮減見込額：1,129億円]

主要装備品等について、価格や関連経費の精査等の取組みを通じ、価格低減を追求

6 費用対効果の低いプロジェクトの見直し [縮減見込：2,020億円]

費用対効果の低いプロジェクトの見直しにより、効率化・合理化を追及

【施策例】

- 戦闘機（F-35A）の完成機輸入切替えに伴う縮減（縮減見込額：294億円）など

IX その他

1 編成・機構定員関連事業

各種事態における実効的な抑止及び対処等に対応するため、各種部隊改編関連事業等を実施する。

- 警戒航空団（仮称）の新編（再掲）
- 自衛官実員の増員等
南西地域における防衛態勢及び周辺海空域の防衛態勢等の充実・強化を図るため自衛官の実員を増員し、各種事態への即応性を向上させるとともに、サイバー攻撃への対処能力等を向上

区分	陸自	海自	空自	統幕等	計
充足向上	+250	+210	+204	0	+664
振替	△57	△4	△13	+74	
計	+193	+206	+191	+74	

(注) 統幕等は、統合幕僚監部、共同の部隊、情報本部、内部部局、防衛装備庁を示す。

- 機構定員関連事業
 - ・ 防衛省・自衛隊における宇宙空間の安定的利用及び海洋政策に係る企画立案及び他省庁との調整機能を強化するため、防衛政策局戦略企画課に「宇宙・海洋政策室（仮称）」を新設（再掲）
 - ・ 防衛省・自衛隊における効果的・効率的な電磁波の利用に係る企画立案及び他省庁との調整機能を強化するため、整備計画局情報通信課に「電磁波政策室（仮称）」を新設（再掲）
 - ・ 防衛省・自衛隊全体として統一的にAIの導入に向けた体制強化を図るため、整備計画局情報通信課に「AI・サイバーセキュリティ推進室（仮称）」を新設し、同室に「AI企画班（仮称）」を新設（再掲）
 - ・ 地方公共団体や他省庁等との連携強化等に取り組むため、人事教育局人材育成課に「人材確保推進室（仮称）」を新設（再掲）
 - ・ 安全保障技術研究推進制度（ファンディング制度）等で得られた先進的な基礎研究の成果を具体的な装備化研究に応用するための橋渡し研究を防衛装備庁先進技術推進センターで一元的に実施する体制を整備するため、防衛装備庁技術戦略部技術振興官が担当する安全保障技術研究推進制度に関する業務の一部を先進技術推進センターへ移管（所掌事務の変更）

2 公文書管理の適正の確保のための取組

- 公文書監理官（仮称）（「各府省CRO」と通称）及び公文書監理官室（仮称）の新設
文書管理や情報公開への対応に関するチェック機能を強化し、統一かつ適正な文書管理を行うため、防衛省における文書管理及び情報公開の実質責任者となる公文書監理官（仮称）を設置し、その下に公文書監理官室（仮称）を設置
- 電子的な文書管理促進のための増員
電子化された文書の効率的な管理、電子決裁システムへの移行等を促進するため、所要の増員を実施
- 先行的なIT技術（AI等）の活用を含め、文書の一元的な保有・把握に資するシステムの導入・構築に向けた実証的な調査・検討の実施（再掲）

3 税制改正

- ACSAに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充

[軽油引取税]

現在、豪州及び英国とのACSAに基づく免税軽油の提供につき、軽油引取税のみならず課税等を免除する特例措置が講じられているところ、今後、カナダ・フランスとのACSA締結後、当該ACSAに基づく免税軽油の提供にも特例措置を講ずる。



洋上給油による外国軍隊への軽油提供

- 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充
(共同要望：経産省、総務省、文科省、厚労省、農水省、国交省、環境省)

[所得税・法人税]
[法人住民税]

試験研究を行った場合の税額控除制度（研究開発税制）について、制度の一部拡充等を行った上で、上乗せ措置等の適用期限を2年延長する。

- 日豪円滑化協定（仮称）に基づくオーストラリア国防軍に対する課税免除措置の創設
(共同要望：外務省) [内国消費税・航空機燃料税]
[地方消費税・軽油引取税・自動車取得税・自動車税・軽自動車税]

現在交渉中の日豪円滑化協定（仮称）においては、同協定に基づき訪日するオーストラリア国防軍（訪問部隊）に対する税制の特例措置に係る規定が盛り込まれる見込み。
今後、同協定の締結後、同協定において認められる範囲内で、当該規定に関連する税制の特例措置を講ずる。



日豪外務・防衛閣僚会合
(平成30年10月10日)

空白

主要な装備品等

1 主要な装備品等

区 分		30年度 調達数量	31年度			
			調達数量	金額(億円)		
航空機	陸自	ティルト・ローター機 (V-22)	4機	—	—	
		新多用途ヘリコプター (UH-X)	—	6機	110 (53)	
	海自	固定翼哨戒機 (P-3C) の機齢延伸	(3機)	(5機)	22	
		哨戒ヘリコプター (SH-60K) の機齢延伸	(3機)	(3機)	64	
		哨戒ヘリコプター (SH-60J) の機齢延伸	(2機)	(2機)	13	
		画像情報収集機 (OP-3C) の機齢延伸	(1機)	—	—	
		固定翼哨戒機 (P-3C) 搭載レーダーの能力向上	改修 部品	(4式) (—)	(1式) (—)	0.3
	空自	戦闘機 (F-35A)	6機	6機	681	
		戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	改修 部品	(2機) (5式)	(—) (7式)	1
		戦闘機 (F-2) へのJDCS (F) 搭載改修	(2機)	—	—	
		戦闘機 (F-15) の能力向上	—	(2機)	108	
		輸送機 (C-2)	2機	2機	453 (24)	
		早期警戒機 (E-2D)	1機	9機	1,940	
		早期警戒管制機 (E-767) の能力向上	改修 部品	(1機) (—)	(1機) (—)	129
		新空中給油・輸送機 (KC-46A)	1機	—	—	
		輸送機 (C-130H) への空中給油機能付加	改修 部品	(1機) (—)	(—) (—)	—
		滞空型無人機 (RQ-4Bグローバルホーク)	1機	1機	71	
		艦船	護衛艦	2隻	2隻	951 (1)
			潜水艦	1隻	1隻	698 (1)
海自	「あさぎり」型護衛艦の艦齢延伸		工事	(2隻)	(2隻)	3
			部品	(4隻)	(1隻)	
	「あぶくま」型護衛艦の艦齢延伸		工事	(—)	(1隻)	0.1
			部品	(2隻)	(—)	
	「こんごう」型護衛艦の艦齢延伸		工事	(—)	(—)	27
			部品	(1隻)	(2隻)	
	「むらさめ」型護衛艦の艦齢延伸		工事	(—)	(—)	33
			部品	(—)	(1隻)	
	「おやしお」型潜水艦の艦齢延伸		工事	(4隻)	(4隻)	63
			部品	(5隻)	(3隻)	
	「ひびき」型音響測定艦の艦齢延伸		工事	(—)	(—)	11
			部品	(1隻)	(2隻)	
「とわだ」型補給艦の艦齢延伸	工事	(—)	(1隻)	3		
	部品	(2隻)	(1隻)			
「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上	工事	(1隻)	(1隻)	0.6		
	部品	(—)	(—)			
護衛艦CIWS (高性能20mm機関砲) の近代化改修	工事	(3隻)	(5隻)	3		
	部品	(—)	(4隻)			

区 分			30年度 調達数量	31年度	
				調達数量	金額(億円)
艦 船 自	「あきづき」型護衛艦等の対潜能力向上 (マルチスタティック)	工事	(1隻)	(2隻)	0.8
		部品	(-)	(-)	
	短SAMシステム3型等の計算機能力の向上	工事	(-)	(-)	5
		部品	(1隻)	(1隻)	
	「あさぎり」型護衛艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(2隻)	(2隻)	9
		部品	(-)	(-)	
	「たかなみ」型護衛艦の戦闘指揮システム 電子計算機等更新	工事	(1隻)	(-)	-
		部品	(-)	(-)	
	「むらさめ」型護衛艦の戦闘指揮システム 電子計算機等更新	工事	(-)	(2隻)	9
		部品	(2隻)	(-)	
	「あきづき」型護衛艦の戦闘指揮システム 電子計算機等更新	工事	(-)	(-)	13
		部品	(1隻)	(1隻)	
「ひゅうが」型護衛艦の戦闘指揮システム 電子計算機等更新	工事	(1隻)	(1隻)	10	
	部品	(-)	(-)		
「いずも」型護衛艦の戦闘指揮システム 電子計算機等更新	工事	(-)	(1隻)	2	
	部品	(1隻)	(-)		
「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(2隻)	(1隻)	2	
	部品	(1隻)	(-)		
「おおすみ」型輸送艦の能力向上	工事	(2隻)	(-)	-	
	部品	(-)	(-)		
潜水艦救難艦「ちはや」の改修	工事	(-)	(-)	23 (0.6)	
	部品	(-)	(1隻)		
誘 導 弾 自	陸	03式中距離地对空誘導弾(改)	1個中隊	1個中隊	141 (9)
		11式短距離地对空誘導弾	1式	1式	47
		中距離多目的誘導弾	9セット	6セット	46
		12式地对艦誘導弾	1式	1式	135
火 器 ・ 車 両 等 自	陸	89式小銃	1,500丁	-	-
		対人狙撃銃	6丁	6丁	0.3
		60mm迫撃砲(B)	6門	6門	0.2
		81mm迫撃砲 L16	1門	-	-
		120mm迫撃砲 RT	2門	12門	6
		装輪155mmりゅう弾砲	-	7両	51 (17)
		99式自走155mmりゅう弾砲	7両	-	-
		10式戦車	5両	6両	81
		16式機動戦闘車	18両	22両	161
車両、通信器材、施設器材等	194億円(1)	-	344		
B M D 自	陸 海 空	陸上配備型イーグリス・システム(イーグリス・アショア)	-	2基	1,733
		イーグリス・システム搭載護衛艦の能力向上	-	2隻分	75
		パトリオットシステムの改修	-	12式	113

注1: 30年度調達数量は、当初予算の数量を示す。

注2: 金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に()で記載(外数)。

注3: 調達数量は、31年度に新たに契約する数量を示す。(取得までに要する期間は装備品によって異なり、原則2年から5年の間)

注4: 調達数量欄の()は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注5: 固定翼哨戒機(P-3C)搭載レーダーの能力向上、戦闘機(F-2)空対空戦闘能力の向上、早期警戒管制機(E-767)の能力向上、輸送機(C-130H)への空中給油機能付加、「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上、護衛艦CIWS(高性能20mm機関砲)の近代化改修、「あきづき」型護衛艦等の対潜能力向上(マルチスタティック)、短SAMシステム3型等の計算機能力の向上、「あさぎり」型護衛艦の戦闘指揮システムの近代化改修、護衛艦の戦闘指揮システム電子計算機等更新、「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの近代化改修及び潜水艦救難艦「ちはや」の改修調達数量については、上段が既就役装備品の改修・工事役務の数量を、下段が能力向上に必要な部品等の数量を示している。また、艦齢延伸等に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸等工事の隻数を、下段が艦齢延伸等に伴う部品の調達数量を示す。

注6: イーグリス・システム搭載護衛艦の能力向上の31年度調達数量については、「あたご」型護衛艦2隻のSM-3ブロックII Aを発射可能とする改修にかかる隻数を示す。

2 主な研究開発

項目名	概要	31年度 金額 (億円)
島嶼防衛用高速滑空弾の研究	高高度の超音速滑空技術や、高精度に目標に到達する技術等の要素技術を確立し、島嶼間の対地攻撃等により火力を發揮する島嶼防衛用高速滑空弾の早期装備化に必要な技術に関する研究を実施	139
多目的誘導弾システム(改)の開発	現有装備品に比べて射程や同時多目標対処等の機能・性能を向上しつつ、取得コストを低減した多目的誘導弾システム(改)の開発を実施	35
潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの研究	潜水艦の水中持続力の向上及び大型化抑制を図るための、電力貯蔵システムの高容量化・高密度化及び電力供給システムの高効率化・小型化に関する研究を実施	43
F Cネットワークの研究	汎用護衛艦等のセンサ情報をリアルタイムに共有するとともにネットワーク射撃を可能にするF Cネットワークに関する研究を実施	63
モジュール化UUVの研究	モジュール交換可能な長期運用型UUVを試作し、警戒監視や海洋観測等の多様な任務に適応可能なUUV技術を確立するとともに、長距離進出、長期運用に必要な信頼性を獲得する研究を実施	42
極超音速誘導弾の要素技術に関する研究	極超音速で巡航が可能なスクラムジェットエンジンの実現のため、ジェット燃料により稼動するスクラムジェットエンジンの構成要素技術の研究を実施	58

3 定員数の変更

● 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	30年度末	31年度末	増△減
陸上自衛隊	158,909	158,758	△151
常備自衛官	150,834	150,777	△57
即応予備自衛官	8,075	7,981	△94
海上自衛隊	45,360	45,356	△4
航空自衛隊	46,936	46,923	△13
共同の部隊	1,288	1,350	62
統合幕僚監部	372	376	4
情報本部	1,910	1,918	8
内部部局	48	48	0
防衛装備庁	406	406	0
合計	247,154	247,154	0
	(255,229)	(255,135)	(△94)

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	140,155	42,499	43,659

● 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900

● 予備自衛官補の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	計
予備自衛官補	4,600	21	4,621

● 事務官等定員の変更

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
定員合理化等	△281	△269	△269	△276	△273
増員	164	169	182	(注1) 209	(注1) 204
合計	△117	△100	△87	△67	△69
年度末定員 (注2)	21,161	21,061	20,974	(注1) 20,931	(注1) 20,903

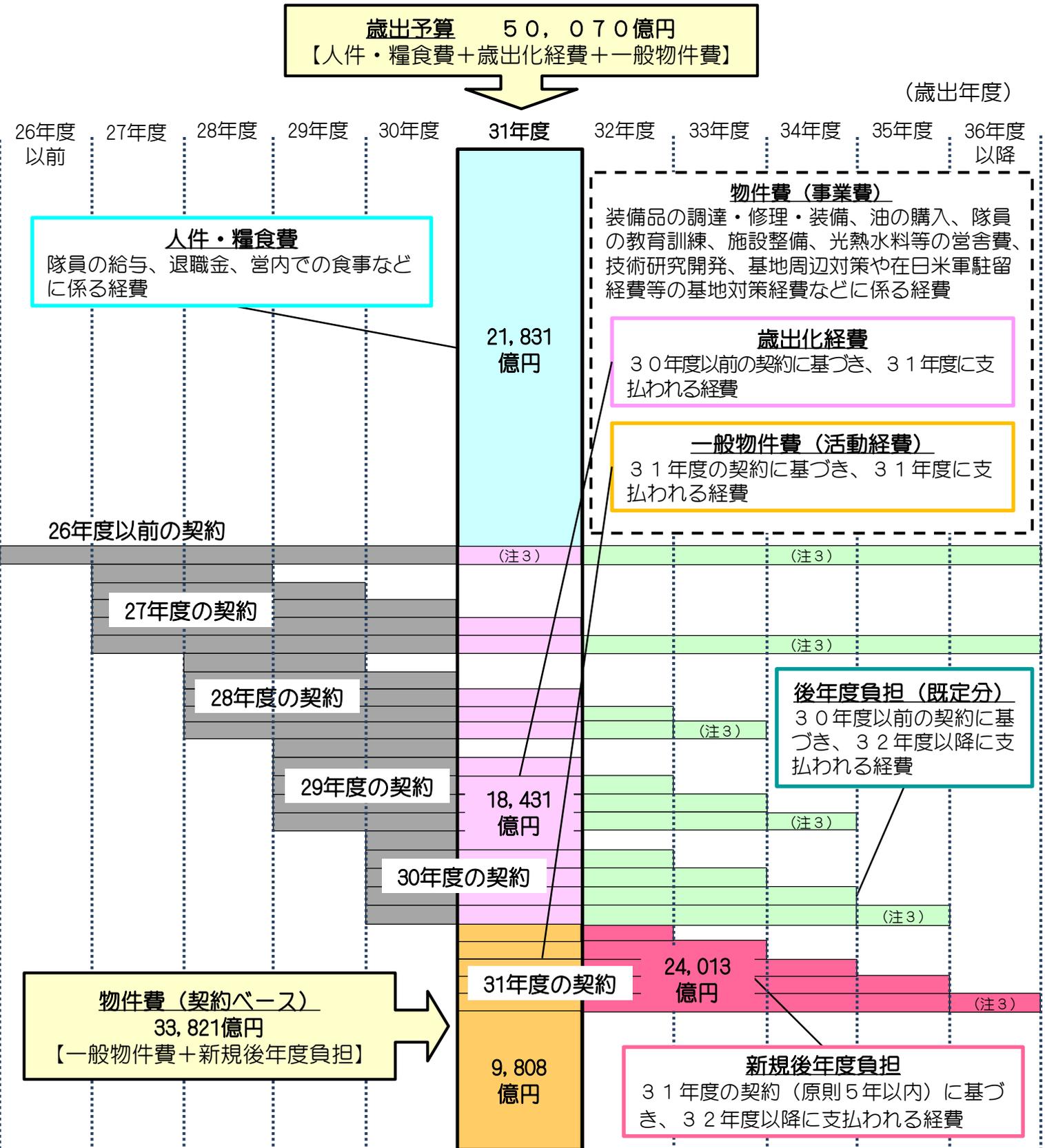
注1：年度末定員には新たな障害者雇用の推進のための定員（30年度24人、31年度41人）を含み、増員には当該定員を含まない。

注2：大臣、副大臣、大臣政務官（2名）、大臣補佐官を含まない。

空白

參考資料

防衛関係費の構造



注1 : SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

注2 : 本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。

注3 : 装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる経費もある。

物件費(事業費)の内訳と分類

(単位: 億円)

平成31年度	歳出ベース	契約ベース
物件費(事業費)	28,239	33,821
歳出化経費	18,431	
一般物件費(活動経費)	9,808	9,808
新規後年度負担		24,013

(説明)

○歳出ベース: 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。

つまり、31年度の契約に基づき、31年度に支払われる経費(一般物件費)と、30年度以前の契約に基づき、31年度に支払われる経費(歳出化経費)の合計。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

○契約ベース: 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。

つまり、31年度の契約に基づき、31年度に支払われる経費と、32年度以降に支払われる経費(新規後年度負担額)の合計。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約(原則5年以内)を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払われる経費。

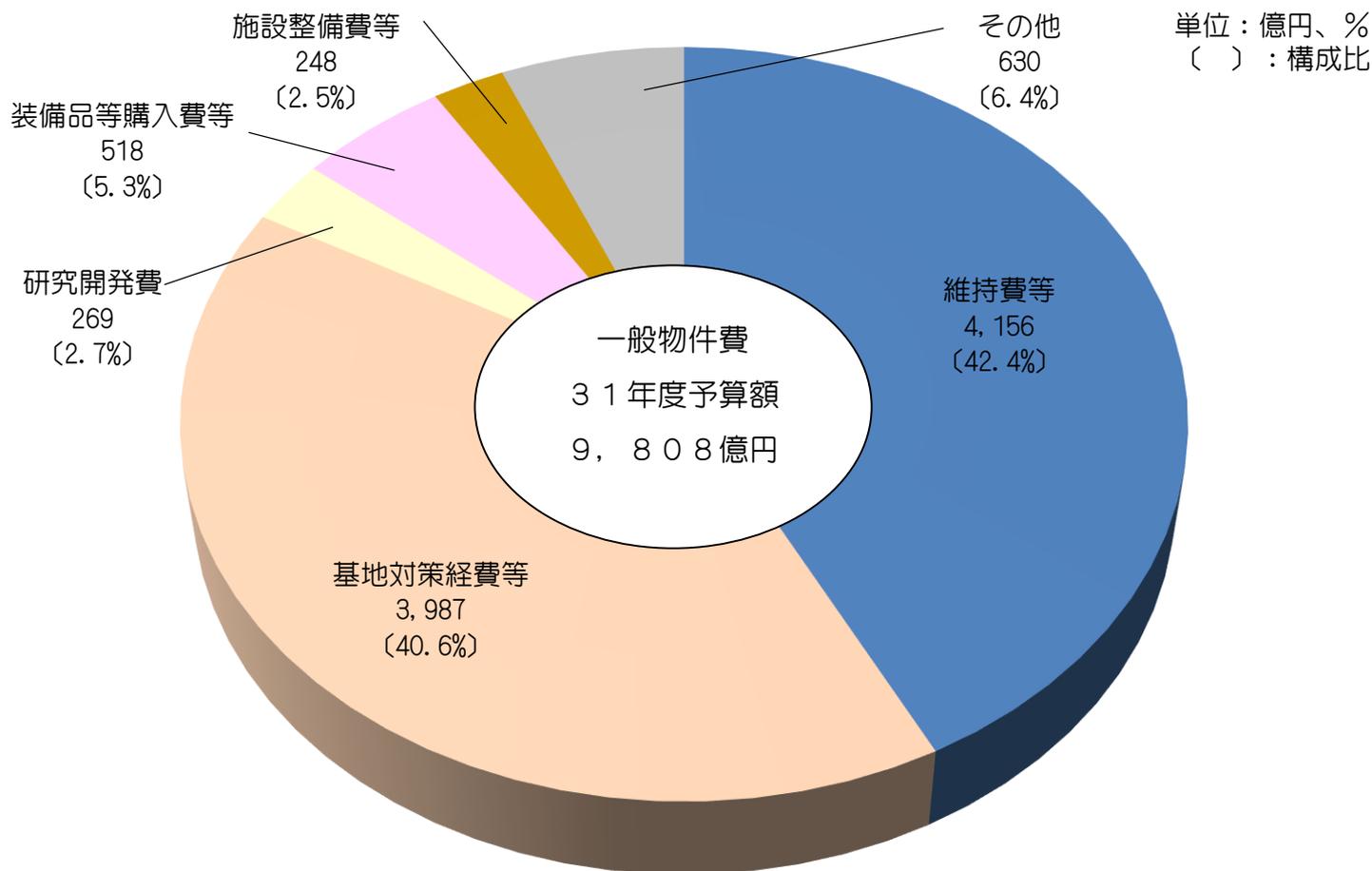
(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合

31年度	32年度	33年度	34年度
<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">契約</div> ↓ 一部支払 (10億円) 一般物件費	↓ 一部支払 (10億円) 歳出化経費	↓ 一部支払 (20億円) 歳出化経費	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">納入</div> ↓ 残額支払 (60億円) 歳出化経費

後年度負担額 (90億円)

契約額 (100億円)

一般物件費(活動経費)の内訳

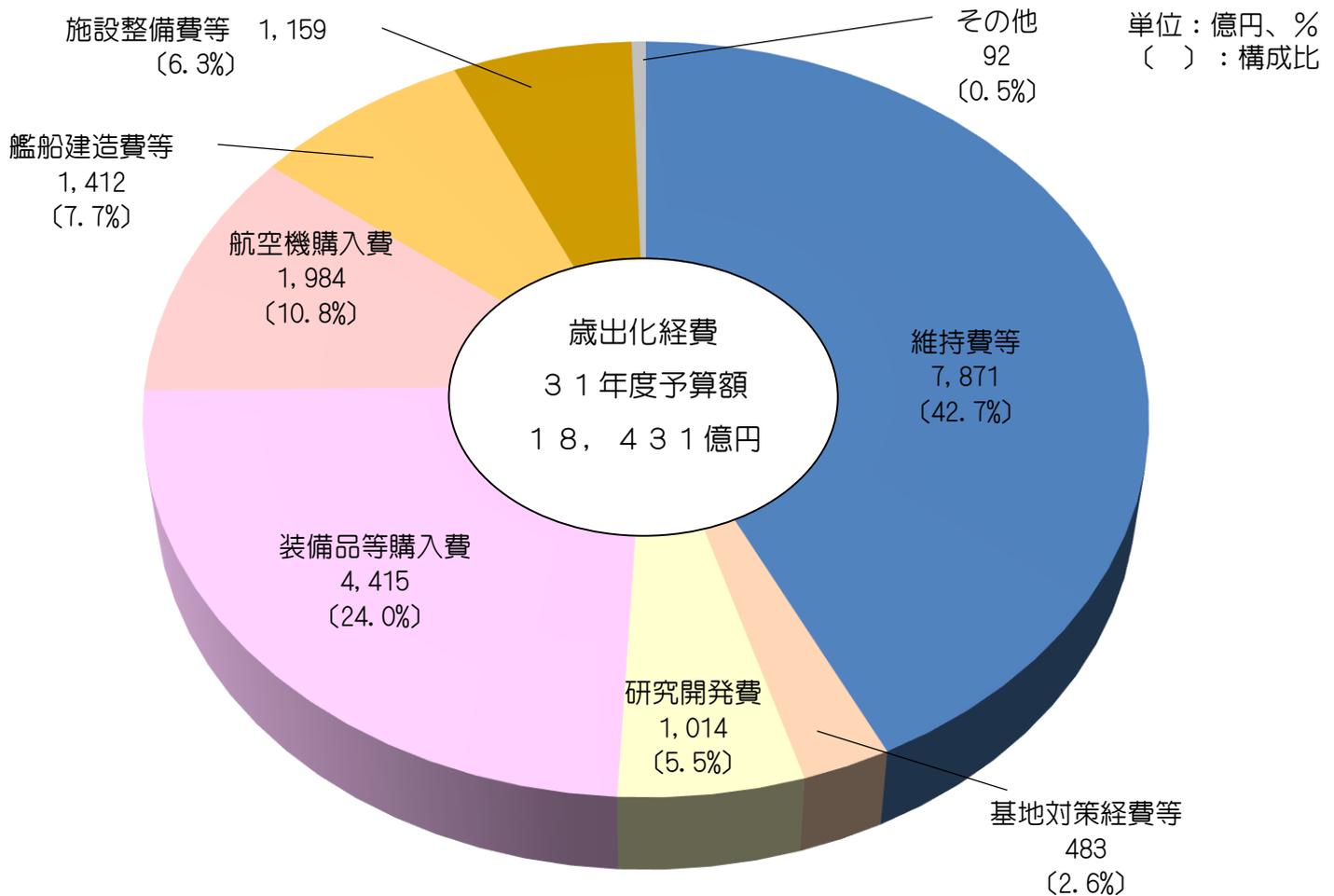


(単位：億円)

項目	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	4,311	4,156	△155
・油購入費	897	942	45
・修理費	1,889	1,716	△173
・教育訓練費	285	280	△5
・医療費等	272	267	△5
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	968	951	△17
基地対策経費等	4,051	3,987	△64
・基地周辺対策経費	869	778	△91
・在日米軍駐留経費負担	1,803	1,803	0
・施設の借料、補償経費等	1,380	1,406	26
研究開発費	272	269	△4
装備品等購入費等	257	518	261
施設整備費等	424	248	△176
その他(電子計算機等借料等)	632	630	△2
合計	9,949	9,808	△141

注：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策に係る経費を除く。

歳出化経費の内訳

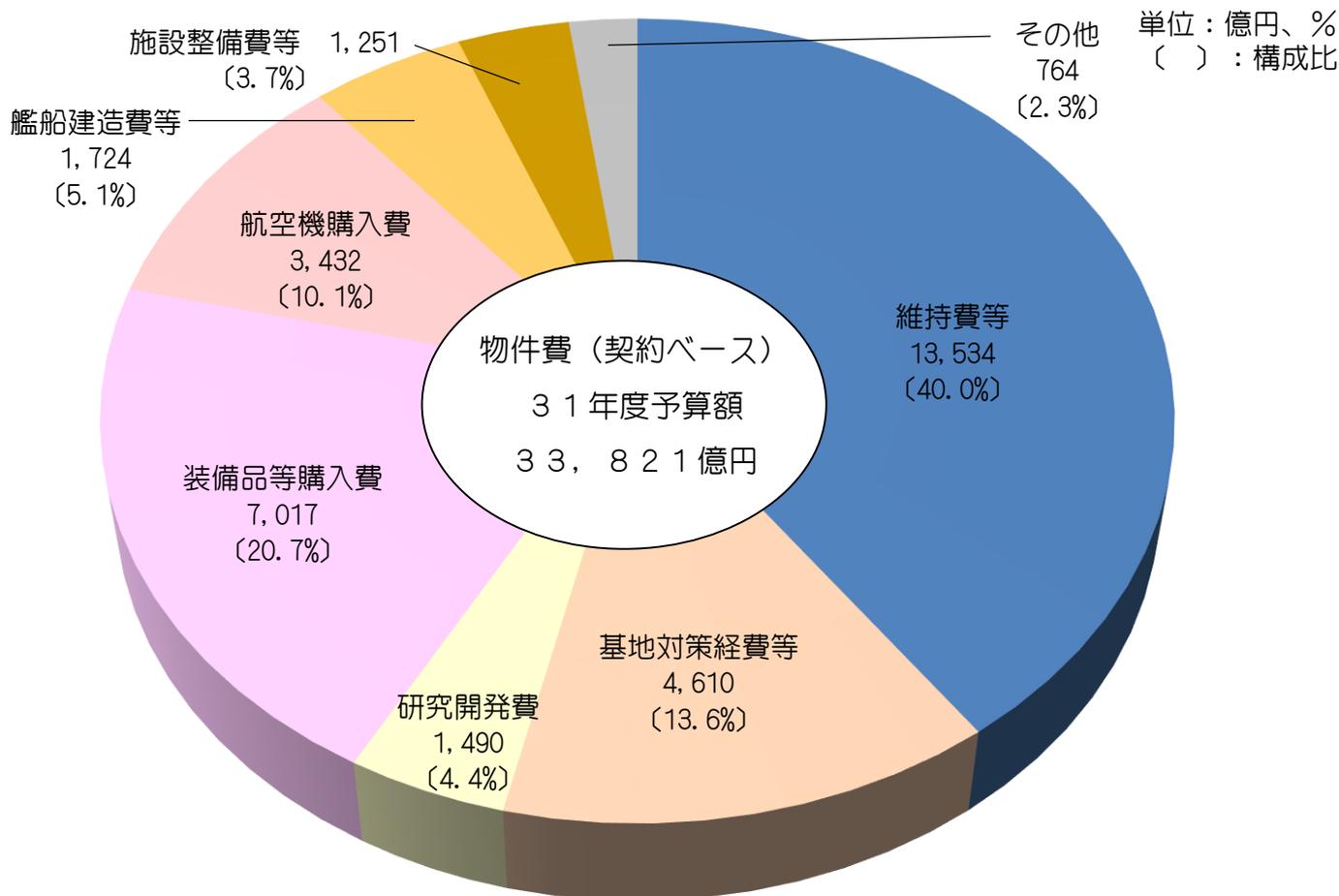


(単位：億円)

項目	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	7,032	7,871	839
修理費	6,761	7,528	767
教育訓練費等	271	343	72
基地対策経費等	398	483	85
研究開発費	762	1,014	252
装備品等購入費	3,400	4,415	1,015
航空機購入費	3,354	1,984	△1,370
艦船建造費等	1,179	1,412	233
施設整備費等	1,328	1,159	△169
その他(電子計算機等借料等)	135	92	△43
合計	17,590	18,431	841

注：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策に係る経費を除く。

物件費(契約ベース)の内訳



(単位：億円)

項目	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	12,261	13,534	1,273
油購入費	897	942	45
修理費	9,493	10,726	1,233
教育訓練費等	1,871	1,866	△5
基地対策経費等	4,642	4,610	△32
研究開発費	1,445	1,490	45
装備品等購入費	4,422	7,017	2,595
航空機購入費	2,832	3,432	600
艦船建造費等	1,777	1,724	△54
施設整備費等	1,804	1,251	△553
その他(電子計算機等借料等)	704	764	60
合計	29,887	33,821	3,934

注：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

三分類の推移

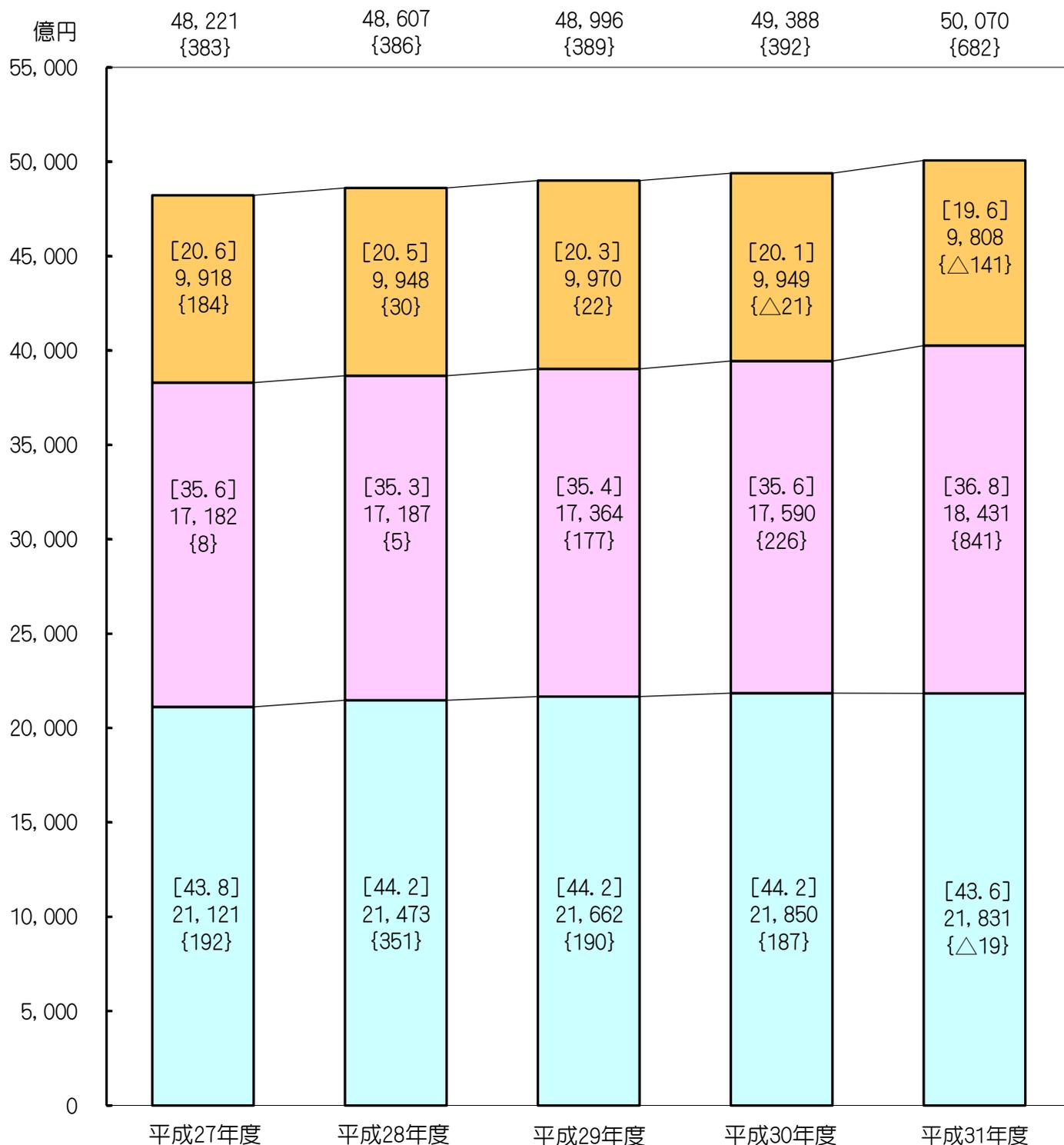
一般物件費

歳出化経費

人件・糧食費

[] : 歳出予算の構成比 (%)

{ } : 対前年度増△減額



注：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額	平成31年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率
防 衛 関 係 費	49,388	50,070	682	1.4
防 衛 省	49,388	50,070	682	1.4
(防衛本省)	47,893	48,333	441	0.9
陸上自衛隊	18,310	18,450	140	0.8
海上自衛隊	11,433	12,247	814	7.1
航空自衛隊	11,663	11,012	△652	△5.6
小 計	41,406	41,709	303	0.7
内 部 部 局	4,884	4,931	47	1.0
統合幕僚監部	440	521	81	18.4
情報本部	718	703	△15	△2.2
防衛大学校	153	171	18	12.1
防衛医科大学校	255	267	12	4.6
防衛研究所	28	25	△3	△10.1
防衛監察本部	9	8	△2	△16.9
小 計	6,487	6,625	138	2.1
(地方防衛局)	199	201	2	0.9
(防衛装備庁)	1,296	1,535	239	18.4

注：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額	平成31年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 4,642 > 4,449	< 4,610 > 4,470	< △ 32 > 20	< △ 0.7 > 0.5	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,273 > 1,063	< 1,162 > 1,078	< △112 > 15	< △ 8.8 > 1.5	
住宅防音	< 433 > 315	< 523 > 435	< 90 > 119	< 20.7 > 37.8	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< 840 > 747	< 639 > 643	< △201 > △104	< △23.9 > △13.9	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、 砂防ダム及び民生安定施設の 整備等)
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 1,977 > 1,968	< 1,987 > 1,974	< 9 > 6	< 0.5 > 0.3	
特別協定	1,492	1,497	4	0.3	
労務費	1,251	1,269	18	1.4	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光熱水料等	232	219	△13	△5.6	在日米軍施設で使用する光熱 水料等の負担
訓練移転費	9	9	△0	△2.7	硫黄島での米空母艦載機着陸 訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 215 > 206	< 220 > 207	< 5 > 1	< 2.2 > 0.6	在日米軍施設(隊舎、家族住宅 等)の整備
基地従業員対策等	270	270	0	0.0	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,392 > 1,418	< 1,462 > 1,418	< 70 > △1	< 5.0 > △0.1	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

注：計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。（以下同じ）

特別行動委員会 (S A C O) 関係経費

(単位：億円、%)

事 項	平成30年度 予 算 額	平成31年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 69 > 26	< 39 > 121	< △ 30 > 95	< △43.6 > 4.6 倍	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 17 > 16	< 24 > 27	< 7 > 11	< 37.9 > 68.9	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送等
3 騒音軽減のための事業	< 5 > 8	< 1 > 0	< △ 5 > △ 8	< △88.6 > △96.9	騒音軽減イニシアティブの実施
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	< - > -	< 108 > 107	< 108 > 107	< 皆増 > 皆増	
合 計	< 91 > 51	< 172 > 256	< 80 > 205	< 88.0 > 5.0 倍	

米軍再編関係経費(地元負担軽減分)

(単位:億円、%)

事 項	平成30年度 予 算 額	平成31年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 在沖米海兵隊のグアムへの 移転事業	590	219	△371	△62.9	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(平成22年5月28日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進 在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等
2 沖縄における再編のための 事業	< 1,221 > 879	< 1,461 > 875	< 239 > △ 5	< 19.6 > △ 0.5	
(1) 普天間飛行場の移設	< 1,048 > 816	< 707 > 611	< △341 > △206	< △32.5 > △25.2	普天間飛行場の移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 174 > 63	< 754 > 264	< 580 > 201	< 4.3 倍 > 4.2 倍	嘉手納飛行場以南の土地の返還に関する事業
3 空母艦載機の移駐等のための 事業	< 32 > 195	< 6 > 7	< △ 26 > △189	< △81.3 > △96.6	
(1) 岩国飛行場	< 29 > 194	< — > —	< △ 29 > △194	< 皆減 > 皆減	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
(2) 空母艦載機離着訓練施設	< 2 > 2	< 6 > 7	< 4 > 5	< 2.4 倍 > 4.0 倍	空母艦載機離着訓練施設に関する事業
4 緊急時使用のための事業	< 9 > 2	< 235 > 13	< 227 > 11	< 27.1 倍 > 7.7 倍	緊急時の使用のための施設整備に関する事業
5 訓練移転のための事業	84	95	11	13.0	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図 るための事業	< 329 > 411	< 525 > 472	< 196 > 61	< 59.5 > 14.8	
(1) 再編交付金	67	68	1	1.2	
(2) 基地周辺対策等	< 262 > 344	< 457 > 404	< 195 > 60	< 74.4 > 17.4	
合 計	< 2,264 > 2,161	< 2,540 > 1,679	< 276 > △482	< 12.2 > △22.3	

平成30年度2次補正予算案(防衛省所管)の概要

防衛省計上額 3,998億円

1 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく措置 131億円

重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策のうち、初年度の対策として速やかに着手する。

- 自衛隊施設の整備(耐震化・老朽化対策) 68億円
- 自家発電機の整備(電力供給能力の向上) 35億円
- 施設器材(中型ドーザ、トラッククレーン)の老朽更新 8億円 等

2 自衛隊の安定的な運用態勢の確保 3,822億円

我が国を取り巻く安全保障環境や頻発する自然災害に対応するため、自衛隊の安定的な運用態勢を確保する。

- 戦闘機(F-35A)、固定翼哨戒機(P-1)、輸送機(C-2)、哨戒ヘリコプター(SH-60K)等の整備 3,177億円
- 車両・艦艇・航空機等の整備維持 32億円
- 原油価格の上昇に伴う油購入費・営舎用燃料費の増額 310億円
- ソマリア・アデン湾における海賊対処行動の派遣期間延長に係る経費 13億円 等

3 隊員の生活・勤務環境の改善 764億円*

隊員の生活・勤務環境の改善を図るため、隊舎や宿舎などの整備を推進する。

- 隊舎、宿舎等の整備 749億円*
- 営舎用備品(居室用ロッカー、洗濯機等)の整備等 10億円
- 障害者雇用の推進に必要な機器等の整備 6億円* 等



隊舎の整備



ロッカー等の整備



洗濯機の整備

注：*の金額は、契約ベースである。

我が国の防衛と予算

平成31年度予算の概要

平成30年12月発行

発行 防衛省 大臣官房 会計課
整備計画局 防衛計画課
防衛装備庁 装備政策課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111 (代表)



URL:<http://www.mod.go.jp>